

富士市の工業

(令和6年度)



富士市産業交流部産業政策課

御礼

発行にあたり、市内の企業に多大なご協力を
いただいたことに、感謝申し上げます。

目 次

I 富士市の工業の概要

1 工業関係統計調査結果

(1) 令和 5（2023）年経済構造実態調査結果概要	1
ア 事業所数（全事業所）	2
イ 従業者数（全事業所）	3
ウ 製造品出荷額等（全事業所）	4
エ 現金給与総額（全事業所）	5
オ 原材料・燃料・電力使用額等（全事業所）	5
カ 粗付加価値額（全事業所）	5
(2) 産業別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比	6
ア 事業所数	6
イ 従業者数	7
ウ 製造品出荷額等	8
(3) 製造品出荷額等及び上位構成産業の推移（従業者 4 人以上の事業所）	9
2 県内における富士市の工業の位置	
(1) 事業所数・従業者数・製造品出荷額等のシェアの推移	10
ア 事業所数・従業者数（従業者 4 人以上の事業所）	10
イ 製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）	11
(2) 県内市別の事業所数・従業者数・製造品出荷額等（全事業所）	12
(3) 静岡県内上位 5 市の製造品出荷額等の推移（従業者 4 人以上の事業所）	13

II 富士市の地場産業（パルプ・紙産業）の概要

1 富士市域の製紙のあけぼの	14
2 日本の製紙業の興りと富士市域における発展	14
3 戦後の製紙業	15
4 近況	15
5 地場産業（パルプ・紙産業）の年次別推移（従業者 4 人以上の事業所）	16
6 富士市の地場産業（パルプ・紙産業）の位置	
(1) 事業所数	17
(2) 令和 5 年品種別生産量及び構成比	17

Ⅲ 富士市の立地企業及び工業団地の概要

1 主要進出企業の状況	1 9
2 主要企業の立地状況（従業者 300 人以上）	2 0
3 工業団地の概要	2 1
(1) 富士市浮島工業団地	2 1
(2) 駿河金属工業団地	2 3
(3) 富士グリーン工業団地	2 4
(4) 富士山フロント工業団地	2 5

Ⅳ 富士市の港湾の概要

1 田子の浦港の沿革	2 6
2 田子の浦港湾の区域	2 7
3 航路標識及び公共、専用岸壁	2 7
4 港湾施設配置図	2 8
5 令和 5 年田子の浦港貿易概況	
(1) 貿易額	2 9
(2) 輸出	2 9
(3) 輸入	2 9
6 田子の浦港海上出入貨物の推移	3 0
7 令和 5 年田子の浦港海上出入貨物の構成	3 1
8 令和 5 年田子の浦港入港船舶の構成	3 2
9 田子の浦港入港船舶の推移	3 3
1 0 主要輸入品の年次推移	3 4
1 1 主要移入品の年次推移	3 4

Ⅴ 富士市の工業基盤・資源の概要

1 工業用水道	
(1) ふじさん工業用水道（旧東駿河湾工業用水道）	3 5
ア 施設の概要	3 5
イ 年度別給水状況	3 5
(2) ふじさん工業用水道（旧富士川工業用水道）	3 6
ア 施設の概要	3 6
イ 年度別給水状況	3 6

(3) 工業用水道業種別契約水量の推移	3 7
ア ふじさん工業用水道（旧東駿河湾工業用水道）	3 7
イ ふじさん工業用水道（旧富士川工業用水道）	3 7
2 工業排水（岳南排水路）	
(1) 概要	3 8
(2) 岳南排水路の利用状況	3 8
ア 排水管路別工場数	3 8
イ 管路別年間排水量	3 8
ウ 事業所別排水量の割合	3 8
エ 年間総排水量の経年変化	3 9

（備考）本資料は、令和 6（2024）年 9 月 1 日時点の公表されている最新のデータとなっています。

I 富士市の工業の概要

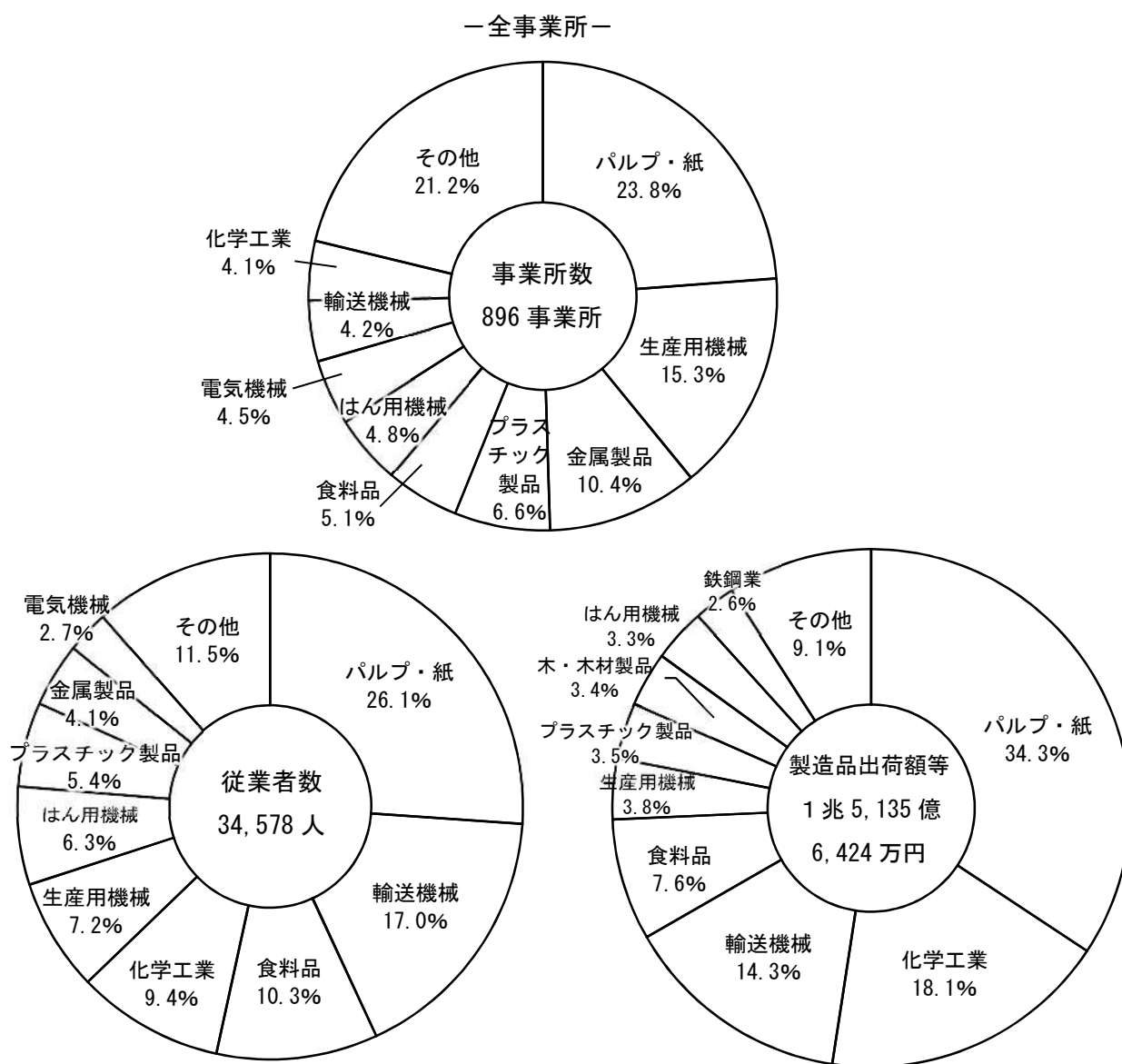
1 工業関係統計調査結果

(1) 令和5（2023）年経済構造実態調査結果概要

令和5（2023）年6月1日現在における富士市の製造業に属する事業所は896事業所、従業者数は34,578人であり、製造品出荷額等は1兆5,135億6,424万円となっている。

これらを前年の数値と比較すると、事業所数は11事業所(1.2%)の増加、従業者数は56人(0.2%)の増加、製造品出荷額等は494億7,911万円（3.4%）の増加となった。

また、県下市町別の製造品出荷額等をみると、第1位は静岡市（2兆5,032億円）で県下の総製造品出荷額等の13.2%を占め、次いで浜松市2兆2,169億円（11.6%）、磐田市1兆7,900億円（9.4%）、湖西市1兆5,961億円（8.4%）、富士市1兆5,136億円（8.0%）の順となっており、この5市で県全体の50.6%を占めている。



資料：総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査」

ア 事業所数（全事業所）

	R 3 年		R 4 年		
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	前年比 (事業所)
総数	885	100.0	896	100.0	11
9 食料品	45	5.1	46	5.1	1
10 飲料・たばこ・飼料	18	2.0	18	2.0	—
11 繊維工業	17	1.9	16	1.8	△1
12 木材・木製品	19	2.1	19	2.1	—
13 家具・装備品	6	0.7	6	0.7	—
14 パルプ・紙	212	24.0	213	23.8	1
15 印刷	26	2.9	26	2.9	—
16 化学工業	34	3.8	37	4.1	3
17 石油・石炭	2	0.2	3	0.3	1
18 プラスチック製品	60	6.8	59	6.6	△1
19 ゴム製品	13	1.5	14	1.6	1
20 なめし革・同製品	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	14	1.6	15	1.7	1
22 鉄鋼業	22	2.5	22	2.5	—
23 非鉄金属	2	0.2	3	0.3	1
24 金属製品	92	10.4	93	10.4	1
25 はん用機械	44	5.0	43	4.8	△1
26 生産用機械	136	15.4	137	15.3	1
27 業務用機械	9	1.0	9	1.0	—
28 電子部品・デバイス	8	0.9	8	0.9	—
29 電気機械	38	4.3	40	4.5	2
30 情報通信機械	1	0.1	1	0.1	—
31 輸送機械	35	4.0	38	4.2	3
32 その他	32	3.6	30	3.3	△2

※「—」は該当数値なし

- 前年に比べて全体で 11 事業所（1.2％）増加
- 前年に比べ増加した産業は 11 種類（化学工業 3 事業所、輸送機器 3 事業所等）
- 前年に比べ減少した産業は 4 種類（繊維工業 1 事業所、プラスチック製品 1 事業所等）

イ 従業者数 － 34,578 人 －（全事業所）

	R 3 年		R 4 年		
	従業員数 (人)	構成比 (%)	従業員数 (人)	構成比 (%)	前年比 (人)
総数	34,522	100.0	34,578	100	56
9 食料品	3,453	10.0	3,545	10.3	92
10 飲料・たばこ・飼料	550	1.6	518	1.5	△32
11 繊維工業	187	0.5	192	0.6	5
12 木材・木製品	611	1.8	622	1.8	11
13 家具・装備品	23	0.1	24	0.1	1
14 パルプ・紙	8,954	25.9	9,038	26.1	84
15 印刷	269	0.8	270	0.8	1
16 化学工業	2,801	8.1	3,242	9.4	441
17 石油・石炭	17	0.0	32	0.1	15
18 プラスチック製品	2,007	5.8	1,853	5.4	△154
19 ゴム製品	171	0.5	192	0.6	21
20 なめし革・同製品	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	283	0.8	331	1.0	48
22 鉄鋼業	598	1.7	624	1.8	26
23 非鉄金属	18	0.1	47	0.1	29
24 金属製品	1,581	4.6	1,431	4.1	△150
25 はん用機械	2,402	7.0	2,173	6.3	△229
26 生産用機械	2,479	7.2	2,494	7.2	15
27 業務用機械	463	1.3	458	1.3	△5
28 電子部品・デバイス	383	1.1	363	1.0	△20
29 電気機械	865	2.5	937	2.7	72
30 情報通信機械	9	0.0	9	0.0	—
31 輸送機械	5,963	17.3	5,863	17.0	△100
32 その他	435	1.3	320	0.9	△115

※「—」は該当数値なし

- 前年に比べて全体で 56 人（0.2%）増加
- 前年に比べ増加した産業は 14 種類（化学工業 441 人、食料品 92 人等）
- 前年に比べ減少した産業は 8 種類（はん用機械 229 人、プラスチック製品 154 人等）

ウ 製造品出荷額等 ― 1兆5,135億6,424万円 ― (全事業所)

	R 3 年		R 4 年		
	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
総数	146,408,513	100.0	151,356,424	100	3.4
9 食料品	9,698,460	6.6	11,550,974	7.6	19.1
10 飲料・たばこ・飼料	3,589,395	2.5	3,570,169	2.4	△0.5
11 繊維工業	157,110	0.1	137,577	0.1	△12.4
12 木材・木製品	4,021,809	2.7	5,133,186	3.4	27.6
13 家具・装備品	25,866	0.0	32,218	0.0	24.6
14 パルプ・紙	49,470,591	33.8	51,985,019	34.3	5.1
15 印刷	716,214	0.5	716,078	0.5	△0.0
16 化学工業	25,724,802	17.6	27,406,607	18.1	6.5
17 石油・石炭	X	X	518,472	0.3	—
18 プラスチック製品	5,096,154	3.5	5,244,089	3.5	2.9
19 ゴム製品	257,362	0.2	325,633	0.2	26.5
20 なめし革・同製品	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	1,073,426	0.7	1,130,050	0.7	5.3
22 鉄鋼業	3,708,632	2.5	4,000,171	2.6	7.9
23 非鉄金属	X	X	X	—	—
24 金属製品	4,035,069	2.8	3,365,458	2.2	△16.6
25 はん用機械	5,554,992	3.8	5,012,083	3.3	△9.8
26 生産用機械	5,638,366	3.9	5,744,083	3.8	1.9
27 業務用機械	736,719	0.5	849,263	0.6	15.3
28 電子部品・デバイス	585,599	0.4	606,594	0.4	3.6
29 電気機械	1,379,640	0.9	1,725,190	1.1	25.0
30 情報通信機械	X	X	X	—	—
31 輸送機械	24,078,048	16.4	21,688,131	14.3	△9.9
32 その他	601,400	0.4	505,406	0.3	△16.0

※「—」は該当数値なし、「X」は秘匿箇所

- 前年に比べて全体で494億7,911万円(3.4%)増加
- 前年に比べ増加した産業は13種類(パルプ・紙251億4,428万円、食料品185億2,514万円等)
- 前年に比べ減少した産業は7種類(輸送機械238億9,917万円、金属製品66億9,611万円等)

エ 現金給与総額 — 1,829 億 3,439 万円 — (全事業所)

- 構成比が最大の産業は輸送機械 440 億 5,673 万円 (24.1%) で、パルプ・紙 435 億 6,066 万円 (23.8%) がこれに続く

オ 原材料・燃料・電力使用額等 — 1 兆 210 億 9,920 万円 — (全事業所)

- 構成比が最大の産業はパルプ・紙 3,724 億 6,230 万円 (36.5%) で、化学工業 1,742 億 8,520 万円 (17.1%) がこれに続く

カ 粗付加価値額 — 4,690 億 3,407 万円 — (全事業所)

- 構成比が最大の産業はパルプ・紙 1,378 億 9,183 万円 (29.4%) で、化学工業 982 億 2,743 万円 (20.9%) がこれに続く

資料：総務省・経済産業省「2022 年、2023 年経済構造実態調査」

(2) 産業別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比

ア 事業所数（全事業所）

産業中分類	静岡県			富士市			富士市の ウエイト B／A (%)
	R 3 年	R 4 年		R 3 年	R 4 年		
	事業 所数 (事業所)	A 事業 所数 (事業所)	構成比 (%)	事業 所数 (事業所)	B 事業 所数 (事業所)	構成比 (%)	
総数	10, 526	10, 586	100. 0	885	896	100. 0	8. 5
軽工業計	5, 034	4, 580	43. 3	462	462	51. 6	10. 1
重化学工業計	5, 492	6, 006	56. 7	423	434	48. 4	7. 2
9 食料品	1, 110	1, 115	10. 5	45	46	5. 1	4. 1
10 飲料・たばこ・飼料	592	588	5. 6	18	18	2. 0	3. 1
11 繊維工業	329	328	3. 1	17	16	1. 8	4. 9
12 木材・木製品	289	285	2. 7	19	19	2. 1	6. 7
13 家具・装備品	304	306	2. 9	6	6	0. 7	2. 0
14 パルプ・紙	479	486	4. 6	212	213	23. 8	43. 8
15 印刷	379	376	3. 6	26	26	2. 9	6. 9
16 化学工業	220	232	2. 2	34	37	4. 1	15. 9
17 石油・石炭	36	38	0. 4	2	3	0. 3	7. 9
18 プラスチック製品	721	733	6. 9	60	59	6. 6	8. 0
19 ゴム製品	99	102	1. 0	13	14	1. 6	13. 7
20 なめし革・同製品	14	13	0. 1	—	—	—	—
21 窯業・土石	245	248	2. 3	14	15	1. 7	6. 0
22 鉄鋼業	190	191	1. 8	22	22	2. 5	11. 5
23 非鉄金属	144	150	1. 4	2	3	0. 3	2. 0
24 金属製品	1, 238	1, 238	11. 7	92	93	10. 4	7. 5
25 はん用機械	306	305	2. 9	44	43	4. 8	14. 1
26 生産用機械	1, 314	1, 319	12. 5	136	137	15. 3	10. 4
27 業務用機械	175	175	1. 7	9	9	1. 0	5. 1
28 電子部品・デバイス	142	141	1. 3	8	8	0. 9	5. 7
29 電気機械	614	626	5. 9	38	40	4. 5	6. 4
30 情報通信機械	31	31	0. 3	1	1	0. 1	3. 2
31 輸送機械	1, 082	1, 092	10. 3	35	38	4. 2	3. 5
32 その他	473	468	4. 4	32	30	3. 3	0. 5

※ 下線部は重化学工業

イ 従業者数（全事業所）

産業中分類	静岡県			富士市			富士市の ウェイト B／A (%)
	R 3 年	R 4 年		R 3 年	R 4 年		
	従業者数 (人)	A 従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	B 従業者数 (人)	構成比 (%)	
総数	404, 241	409, 607	100. 0	34, 522	34, 578	100. 0	8. 4
軽工業計	144, 919	135, 775	33. 1	16, 943	16, 905	48. 9	12. 5
重化学工業計	259, 322	273, 832	66. 9	17, 579	17, 673	51. 1	6. 5
9 食料品	43, 612	44, 456	10. 9	3, 453	3, 545	10. 3	8. 0
10 飲料・たばこ・飼料	11, 433	11, 854	2. 9	550	518	1. 5	4. 4
11 繊維工業	5, 364	5, 367	1. 3	187	192	0. 6	3. 6
12 木材・木製品	4, 414	4, 346	1. 1	611	622	1. 8	14. 3
13 家具・装備品	4, 679	4, 708	1. 1	23	24	0. 1	0. 5
14 パルプ・紙	18, 324	18, 684	4. 6	8, 954	9, 038	26. 1	48. 4
15 印刷	8, 200	7, 856	1. 9	269	270	0. 8	3. 4
16 化学工業	22, 286	23, 769	5. 8	2, 801	3, 242	9. 4	13. 6
17 石油・石炭	426	454	0. 1	17	32	0. 1	7. 0
18 プラスチック製品	26, 517	25, 575	6. 2	2, 007	1, 853	5. 4	7. 2
19 ゴム製品	6, 407	6, 548	1. 6	171	192	0. 6	2. 9
20 なめし革・同製品	154	165	0. 0	—	—	—	
21 窯業・土石	5, 899	6, 216	1. 5	283	331	1. 0	5. 3
22 鉄鋼業	3, 678	3, 783	0. 9	598	624	1. 8	16. 5
23 非鉄金属	8, 144	8, 512	2. 1	18	47	0. 1	0. 6
24 金属製品	24, 352	24, 207	5. 9	1, 581	1, 431	4. 1	5. 9
25 はん用機械	11, 013	10, 739	2. 6	2, 402	2, 173	6. 3	20. 2
26 生産用機械	30, 689	30, 788	7. 5	2, 479	2, 494	7. 2	8. 1
27 業務用機械	8, 581	9, 312	2. 3	463	458	1. 3	4. 9
28 電子部品・デバイス	11, 552	12, 089	3. 0	383	363	1. 0	3. 0
29 電気機械	44, 722	45, 231	11. 0	865	937	2. 7	2. 1
30 情報通信機械	3, 225	3, 277	0. 8	9	9	0. 0	0. 3
31 輸送機械	90, 654	91, 684	22. 4	5, 963	5, 863	17. 0	6. 4
32 その他	9, 916	9, 987	2. 4	435	320	0. 9	3. 2

※ 下線部は重化学工業

ウ 製造品出荷額等（全事業所）

産業中分類	静岡県			富士市			富士市の ウエイト B／A (%)
	R 3 年	R 4 年		R 3 年	R 4 年		
	製造品 出荷額等 (百万円)	A 製造品 出荷額等 (百万円)	構成 比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	B 製造品 出荷額等 (百万円)	構成 比 (%)	
総数	17, 290, 539	19, 029, 052	100. 0	1, 464, 085	1, 513, 564	100. 0	8. 2
軽工業計	5, 146, 329	5, 268, 491	27. 7	747, 078	803, 304	51. 0	14. 5
重化学工業計	12, 144, 210	13, 760, 561	72. 3	717, 007	710, 260	49. 0	5. 9
9 食料品	1, 370, 369	1, 474, 412	7. 7	96, 985	115, 510	7. 6	7. 8
10 飲料・たばこ・飼料	964, 134	1, 107, 711	5. 8	35, 894	35, 702	2. 4	3. 2
11 繊維工業	112, 307	114, 538	0. 6	1, 571	1, 376	0. 1	1. 2
12 木材・木製品	235, 458	251, 679	1. 3	40, 218	51, 332	3. 4	20. 4
13 家具・装備品	92, 695	106, 155	0. 6	259	322	0. 0	0. 3
14 パルプ・紙	860, 803	908, 601	4. 8	494, 706	519, 850	34. 3	57. 2
15 印刷	187, 024	198, 263	1. 0	7, 162	7, 161	0. 5	3. 6
16 化学工業	2, 271, 512	2, 574, 119	13. 5	257, 248	274, 066	18. 1	10. 6
17 石油・石炭	27, 028	32, 224	0. 2	X	5, 185	0. 3	16. 1
18 プラスチック製品	715, 923	701, 962	3. 7	50, 962	52, 441	3. 5	7. 5
19 ゴム製品	174, 163	193, 275	1. 0	2, 573	3, 256	0. 2	1. 7
20 なめし革・同製品	2, 646	2, 779	0. 0	—	—	—	—
21 窯業・土石	189, 777	209, 118	1. 1	10, 734	11, 301	0. 7	5. 4
22 鉄鋼業	218, 304	255, 165	1. 3	37, 086	40, 002	2. 6	15. 7
23 非鉄金属	505, 282	538, 562	2. 8	X	X	—	—
24 金属製品	605, 496	652, 128	3. 4	40, 351	33, 655	2. 2	5. 2
25 はん用機械	311, 262	339, 663	1. 8	55, 550	50, 121	3. 3	14. 8
26 生産用機械	803, 369	898, 526	4. 7	56, 384	57, 441	3. 8	6. 4
27 業務用機械	286, 392	283, 429	1. 5	7, 367	8, 493	0. 6	3. 0
28 電子部品・デバイス	337, 547	360, 816	1. 9	5, 856	6, 066	0. 4	1. 7
29 電気機械	2, 480, 936	2, 694, 784	14. 2	13, 796	17, 252	1. 1	0. 6
30 情報通信機械	209, 788	218, 868	1. 2	X	X	—	—
31 輸送機械	4, 087, 294	4, 643, 501	24. 4	240, 780	216, 881	14. 3	4. 7
32 その他	241, 034	268, 776	1. 4	6, 014	5, 054	0. 3	1. 9
秘 匿	—	—	—	2, 589	1, 099	0. 1	—

※ 下線部は重化学工業

※ 「—」は該当数値なし、「X」は秘匿箇所

(3) 製造品出荷額等及び上位構成産業の推移（従業者４人以上の事業所）

年	製造品出荷額等 (万円)	第１位 (%)	第２位 (%)	第３位 (%)	第４位 (%)	第５位 (%)
H20	158,393,407 (78.8)	パルプ・紙 (33.1)	化学工業 (16.2)	輸送機械 (14.4)	電気機械 (8.3)	生産用機械 (6.8)
H21	135,132,893 (79.4)	パルプ・紙 (33.7)	化学工業 (17.1)	輸送機械 (16.7)	電気機械 (7.2)	食料品 (4.7)
H22	142,486,260 (81.0)	パルプ・紙 (31.5)	輸送機械 (21.8)	化学工業 (17.9)	電気機械 (5.9)	食料品 (3.9)
H23	135,638,317 (81.1)	パルプ・紙 (32.5)	輸送機械 (21.1)	化学工業 (19.3)	食料品 (4.5)	生産用機械 (3.7)
H24	130,245,423 (83.1)	パルプ・紙 (30.2)	輸送機械 (25.9)	化学工業 (18.3)	食料品 (4.7)	生産用機械 (4.0)
H25	127,908,680 (82.5)	パルプ・紙 (29.4)	輸送機械 (25.5)	化学工業 (18.7)	食料品 (4.7)	生産用機械 (4.2)
H26	136,768,137 (79.7)	パルプ・紙 (28.1)	輸送機械 (21.6)	化学工業 (16.2)	電気機械 (8.7)	食料品 (5.1)
H27	144,516,084 (79.0)	パルプ・紙 (29.8)	輸送機械 (19.2)	化学工業 (15.3)	はん用機械 (8.4)	食料品 (6.3)
H28	135,711,372 (78.6)	パルプ・紙 (32.6)	輸送機械 (18.3)	化学工業 (15.4)	食料品 (7.4)	はん用機械 (4.9)
H29	138,164,569 (79.2)	パルプ・紙 (32.7)	輸送機械 (19.1)	化学工業 (16.0)	食料品 (6.9)	生産用機械 (4.5)
H30	143,226,160 (79.2)	パルプ・紙 (33.1)	輸送機械 (18.5)	化学工業 (16.2)	食料品 (7.2)	生産用機械 (4.2)
R元	142,504,833 (78.9)	パルプ・紙 (33.6)	化学工業 (17.2)	輸送機械 (16.8)	食料品 (7.3)	生産用機械 (4.0)
R 2	135,508,292 (78.7)	パルプ・紙 (34.5)	化学工業 (17.9)	輸送機械 (15.7)	食料品 (7.1)	生産用機械 (3.5)
R 3	146,408,513 (78.9)	パルプ・紙 (33.8)	化学工業 (17.6)	輸送機械 (16.4)	食料品 (6.6)	生産用機械 (3.9)
R 4	151,356,424 (78.2)	パルプ・紙 (34.3)	化学工業 (18.1)	輸送機械 (14.3)	食料品 (7.6)	生産用機械 (3.8)

資料：総務省・経済産業省「2022年、2023年経済構造実態調査」、令和３年経済センサス活動調査、
富士市「2020年工業統計調査結果」

※「製造品出荷額等」欄のカッコ内は、第５位までの産業が占める割合

※ 令和３年以降は全事業所の数値

2 県内における富士市の工業の位置

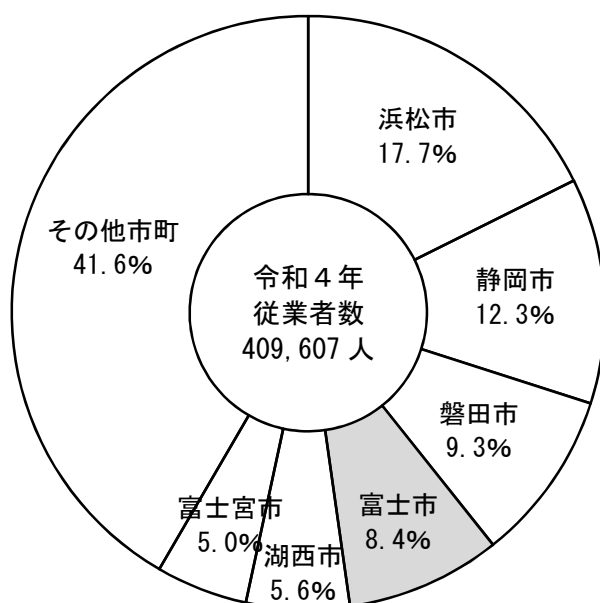
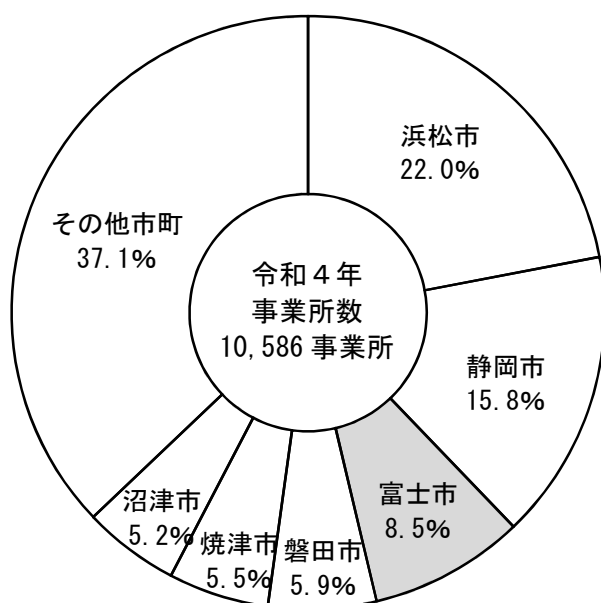
(1) 事業所数・従業者数・製造品出荷額等のシェアの推移

ア 事業所数・従業者数（従業者4人以上の事業所）

年	事業所数（事業所）						従業者数（人）					
	静岡県 A	前年比 (%)	富士市 B	前年比 (%)	県内 順位	シェア B/A (%)	静岡県 A	前年比 (%)	富士市 B	前年比 (%)	県内 順位	シェア B/A (%)
H20	12,535	0.9	1,053	4.8	3	8.4	446,577	△ 2.4	37,278	2.0	4	8.3
H21	11,266	△ 10.1	957	△ 9.1	3	8.5	411,551	△ 7.8	35,038	△ 6.0	4	8.5
H22	10,768	△ 4.4	934	△ 2.4	3	8.7	409,030	△ 0.6	34,216	△ 2.3	4	8.4
H23	11,194	4.0	901	△ 3.5	3	8.0	396,465	△ 3.1	32,666	△ 4.5	4	8.2
H24	10,431	△ 6.8	872	△ 3.2	3	8.4	393,687	△ 0.7	31,803	△ 2.6	4	8.1
H25	10,037	△ 3.8	860	△ 1.4	3	8.6	388,877	△ 1.2	31,822	0.1	4	8.2
H26	9,777	△ 2.6	833	△ 3.1	3	8.5	386,924	△ 0.5	32,742	2.9	4	8.5
H27	10,492	7.3	896	7.6	3	8.5	396,406	2.5	34,514	5.4	4	8.7
H28	9,299	△ 11.4	799	△ 10.8	3	8.6	398,450	0.5	35,985	4.3	3	9.0
H29	9,138	△ 1.7	792	△ 0.9	3	8.7	405,154	1.7	36,450	1.3	3	9.0
H30	9,002	△ 1.5	775	△ 2.2	3	8.6	413,309	2.0	36,555	0.2	4	8.8
R元	8,786	△ 2.4	771	△ 0.5	3	8.8	413,000	△ 0.1	35,752	△ 2.2	4	8.7
R2	8,602	△ 2.1	775	0.5	3	9.0	401,827	△ 2.7	35,036	△ 2.0	4	8.7
R3	10,526	—	885	—	3	8.4	404,241	—	34,522	—	4	8.5
R4	10,586	0.6	896	0.1	3	8.5	409,607	1.3	34,578	0.2	4	8.4

資料：総務省・経済産業省「2022年、2023年経済構造実態調査」、令和3年経済センサス活動調査、富士市「2020年工業統計調査結果」

※ 令和3年以降は全事業所の数値

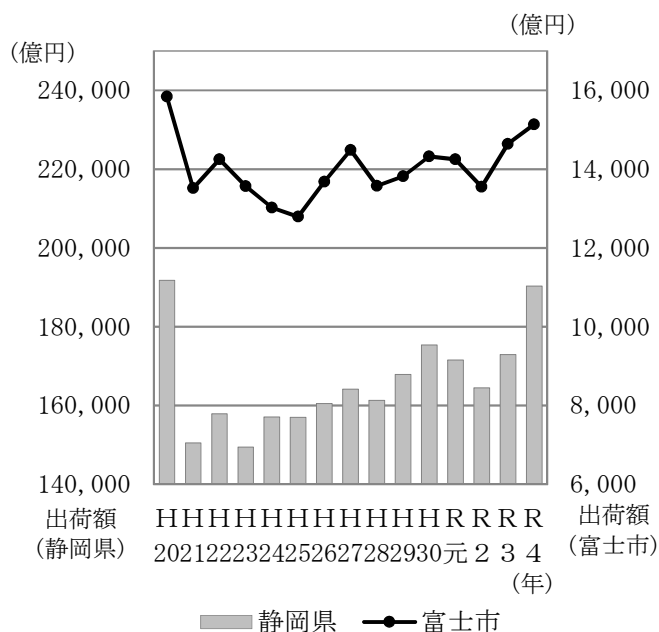
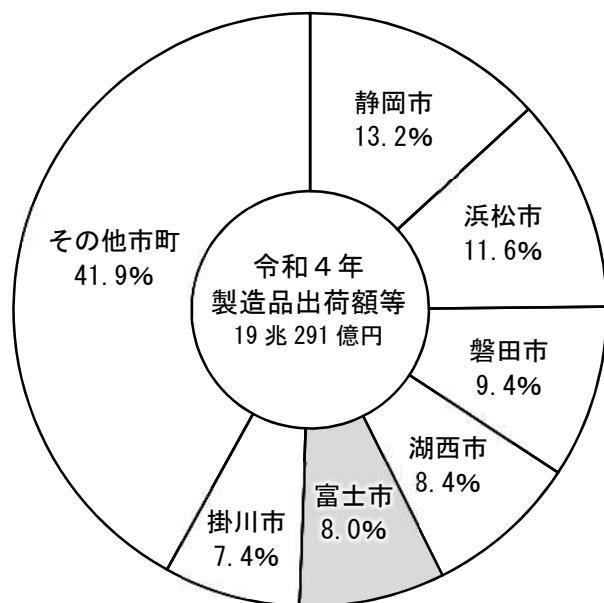


イ 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

年	製造品出荷額等（百万円）						シェア B/A （%）
	静岡県 A	前年比 （%）	都道府県 順位	富士市 B	前年比 （%）	県内順位	
H20	19,177,718	△ 1.2	3	1,583,934	9.3	6	8.3
H21	15,050,953	△ 21.5	2	1,351,329	△ 14.7	5	9.0
H22	15,793,109	4.9	3	1,424,863	5.4	5	9.0
H23	14,949,739	△ 5.3	4	1,356,383	△ 4.8	5	9.1
H24	15,707,724	5.1	4	1,302,454	△ 4.0	5	8.3
H25	15,699,131	△ 0.1	4	1,279,087	△ 1.8	5	8.1
H26	16,050,724	2.2	4	1,367,681	6.9	5	8.5
H27	16,412,474	2.3	4	1,448,538	5.9	5	8.8
H28	16,132,179	△ 1.7	3	1,357,114	△ 6.3	5	8.4
H29	16,787,113	4.1	4	1,381,646	1.8	5	8.2
H30	17,539,461	4.4	4	1,432,262	3.6	5	8.1
R元	17,153,997	△ 2.2	3	1,425,048	△ 0.5	5	8.3
R2	16,451,286	△ 4.1	3	1,355,083	△ 4.1	5	8.2
R3	17,290,539	—	4	1,464,085	—	5	8.5
R4	19,029,052	10.1	3	1,513,564	3.4	5	8.0

資料：総務省・経済産業省「2022年、2023年経済構造実態調査」、令和3年経済センサス活動調査、富士市「2020年工業統計調査結果」

※ 令和3年以降は全事業所の数値



(2) 県内市別の事業所数・従業者数・製造品出荷額等（全事業所）

市別	事業所数（事業所）			従業者数（人）			製造品出荷額等（百万円）		
	R 3 年	R 4 年	構成比（%）	R 3 年	R 4 年	構成比（%）	R 3 年	R 4 年	構成比（%）
総 数	10,526	10,586	100.0	404,241	409,607	100.0	17,290,539	19,029,052	100.0
静岡市	1,673	1,677	15.8	49,760	50,402	12.3	2,237,585	2,503,174	13.2
浜松市	2,319	2,327	22.0	71,143	72,296	17.7	2,003,353	2,216,869	11.6
沼津市	545	555	5.2	17,606	17,640	4.3	659,154	769,207	4.0
熱海市	23	23	0.2	197	198	0.0	2,347	2,460	0.0
三島市	196	200	1.9	6,844	7,025	1.7	226,135	254,642	1.3
富士宮市	378	380	3.6	19,426	20,445	5.0	741,022	792,702	4.2
伊東市	66	67	0.6	589	655	0.2	8,294	10,368	0.1
島田市	350	352	3.3	11,094	10,871	2.7	358,355	369,361	1.9
富士市	885	896	8.5	34,522	34,578	8.4	1,464,085	1,513,564	8.0
磐田市	621	624	5.9	37,358	38,278	9.3	1,498,235	1,789,965	9.4
焼津市	578	580	5.5	16,366	16,508	4.0	619,906	652,579	3.4
掛川市	391	394	3.7	19,909	20,231	4.9	1,330,887	1,409,003	7.4
藤枝市	360	363	3.4	12,507	12,845	3.1	496,562	516,903	2.7
御殿場市	184	182	1.7	8,389	8,595	2.1	458,268	481,516	2.5
袋井市	244	247	2.3	13,760	13,895	3.4	623,121	746,833	3.9
下田市	13	13	0.1	121	119	0.0	1,369	1,467	0.0
裾野市	116	117	1.1	5,080	5,215	1.3	274,340	283,101	1.5
湖西市	227	231	2.2	23,742	23,113	5.6	1,570,841	1,596,073	8.4
伊豆市	66	66	0.6	894	894	0.2	14,020	14,649	0.1
御前崎市	117	115	1.1	3,788	3,791	0.9	143,796	159,421	0.8
菊川市	178	180	1.7	8,416	8,669	2.1	286,298	315,346	1.7
伊豆の国市	104	105	1.0	3,973	3,801	0.9	154,579	157,232	0.8
牧之原市	227	229	2.2	11,664	11,999	2.9	908,120	1,204,445	6.3
郡(町)計	665	663	6.3	27,093	27,544	6.7	1,209,867	1,268,172	6.7

資料：総務省・経済産業省「2022年、2023年経済構造実態調査」

(3) 静岡県内上位5市の製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所） 単位：百万円、（％）

年	静岡県	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位
H20	19,302,258 (54.3)	浜松市 2,892,035 (15.0)	磐田市 2,346,812 (12.2)	静岡市 1,862,974 (9.7)	湖西市 1,762,169 (9.1)	掛川市 1,618,617 (8.4)	富士市 1,583,934 (8.2)
H21	15,050,953 (53.3)	浜松市 2,098,101 (13.9)	磐田市 1,621,186 (10.8)	静岡市 1,542,664 (10.2)	湖西市 1,407,746 (9.4)	富士市 1,351,329 (9.0)	掛川市 1,248,141 (8.3)
H22	15,793,109 (54.0)	浜松市 2,014,577 (12.8)	磐田市 1,748,484 (11.1)	静岡市 1,697,201 (10.7)	湖西市 1,650,322 (10.4)	富士市 1,424,863 (9.0)	掛川市 1,180,123 (7.5)
H23	14,949,739 (54.0)	浜松市 1,970,088 (13.2)	磐田市 1,635,818 (10.9)	静岡市 1,561,142 (10.4)	湖西市 1,542,770 (10.3)	富士市 1,356,383 (9.1)	掛川市 1,051,993 (7.0)
H24	15,707,724 (54.1)	浜松市 2,085,286 (13.3)	磐田市 1,721,568 (11.0)	静岡市 1,711,073 (10.9)	湖西市 1,683,802 (10.7)	富士市 1,302,454 (8.3)	掛川市 1,069,353 (6.8)
H25	15,699,130 (54.5)	浜松市 2,130,271 (13.6)	静岡市 1,751,664 (11.2)	磐田市 1,721,102 (11.0)	湖西市 1,671,605 (10.6)	富士市 1,279,087 (8.1)	掛川市 1,046,428 (6.7)
H26	16,050,724 (54.0)	浜松市 2,005,774 (12.5)	磐田市 1,786,971 (11.1)	静岡市 1,758,416 (11.0)	湖西市 1,750,419 (10.9)	富士市 1,367,681 (8.5)	掛川市 1,067,364 (6.6)
H27	16,412,474 (51.0)	浜松市 1,823,450 (11.1)	静岡市 1,733,115 (10.6)	磐田市 1,731,683 (10.6)	湖西市 1,631,556 (9.9)	富士市 1,448,538 (8.8)	掛川市 1,058,298 (6.4)
H28	16,132,178 (50.3)	静岡市 1,830,915 (11.3)	浜松市 1,803,602 (11.2)	磐田市 1,567,485 (9.7)	湖西市 1,555,980 (9.6)	富士市 1,357,114 (8.4)	掛川市 1,020,037 (6.3)
H29	16,787,113 (49.7)	静岡市 1,979,079 (11.8)	浜松市 1,950,092 (11.6)	湖西市 1,525,807 (9.1)	磐田市 1,510,142 (9.0)	富士市 1,381,646 (8.2)	掛川市 1,095,842 (6.5)
H30	16,787,113 (49.7)	静岡市 1,979,079 (11.8)	浜松市 1,950,092 (11.6)	湖西市 1,525,807 (9.1)	磐田市 1,510,142 (9.0)	富士市 1,432,262 (8.2)	掛川市 1,095,842 (6.5)
R元	17,153,997 (50.6)	静岡市 2,120,264 (12.4)	浜松市 1,965,611 (11.5)	湖西市 1,671,392 (9.7)	磐田市 1,491,973 (8.7)	富士市 1,425,048 (8.3)	掛川市 1,158,774 (6.8)
R2	16,451,286 (50.4)	静岡市 2,057,410 (12.5)	浜松市 1,823,761 (11.1)	湖西市 1,649,184 (10.0)	磐田市 1,413,759 (8.6)	富士市 1,355,083 (8.2)	掛川市 1,187,732 (7.2)
R3	17,290,539 (50.7)	静岡市 2,237,585 (12.9)	浜松市 2,003,353 (11.6)	湖西市 1,570,841 (9.1)	磐田市 1,498,235 (8.7)	富士市 1,464,085 (8.5)	掛川市 1,330,887 (7.7)
R4	19,029,052 (50.6)	静岡市 2,503,174 (13.2)	浜松市 2,216,869 (11.6)	磐田市 1,789,965 (9.4)	湖西市 1,596,073 (8.4)	富士市 1,513,564 (8.0)	掛川市 1,409,003 (7.4)

資料：総務省・経済産業省「2022年、2023年経済構造実態調査」、令和3年経済センサス活動調査、
富士市「2020年工業統計調査結果」

※ 平成20、令和3年以降は、全事業所の数値

※ 「静岡県」欄のカッコ内は、上位5市の占める割合

Ⅱ 富士市の地場産業（パルプ・紙産業）の概要

1 富士市域の製紙のあけぼの

富士山南西麓から富士川上流にかけての地域では山村部の生業の一つとして紙すきが行なわれ、江戸時代中頃には江戸に広く流通するようになり、「駿河半紙」としてブランド化し隆盛した。駿河半紙は三桮（みつまた）を原料としたしなやかな紙質で人気を博し、現在の富士宮市域を中心に盛んに生産され多大な利益をあげていたが、富士市域においては主流産業にならなかった。

明治時代になると江戸時代の宿駅制度が廃止され、宿場に従事する馬子（まご）等の大量失業が懸念された。これに備えて吉原宿出身の内田平四郎は、明治2年（1869年）に愛鷹山西麓の内山地区を開墾して三桮の栽培を手掛けた。これには、明治政府の殖産興業政策の中に製紙が含まれていたことが影響したと考えられる。

明治12年（1879年）、伝法村の栢森貞助（かやもりていすけ）らは手すき和紙工場「鈎玄社（こうげんしゃ）」を設立し、製造過程で苛性ソーダなど化学薬品を使用した紙を製造した。それまでの和紙の製造が家内生産だったのに対して工場生産の考え方を導入した点や、化学薬品など洋紙技術を採用入れた点は、富士地区の工場経営の先駆けとなった。

明治20年（1887年）、芦川万次郎は、今泉の湧水地帯（通称ガマ）に手すき和紙工場を設立した。生産技術の改良によって経営が軌道に乗り、これを契機に明治20～30年代にかけて今泉ガマを中心に相次いで手すき和紙工場が設立され、富士市の製紙産業の基盤となった。

2 日本の製紙業の興りと富士市域における発展

明治初期、政府の海外視察団が帰国すると産業の近代化が進み、明治5年（1872年）に東京の日本橋に有恒社が、明治6年（1873年）に東京の王子に抄紙会社（後の王子製紙）が設立され、日本における洋紙生産が開始された。当初は手探りで操業が続いたが、洋紙生産技術が浸透して、明治20年代になると経営が安定し、さらなる発展を遂げるため全国各地へと工場が進出した。静岡県内においては明治22年（1889年）に製紙会社（抄紙会社が改組）が周智郡気多村（現浜松市天竜区）でパルプ設備を稼動した。

富士地区は生産用水と工場の動力源としての豊富な水資源が注目され、明治23年（1890年）に東京の富士製紙会社が潤井川流域の入山瀬に工場を建設し、富士市域で初めて洋紙の製造を行った。翌年には日本で初めて自社製の碎木パルプ（GP）の生産に成功し、安価で良質な更紙（ざらし）を抄造した。

そのようななか、富士製紙の技術者である三木慎一は辞職して、明治27年（1894年）に原田村に小工場を建てて独自に洋紙の製造を始めた。三木の挑戦は、それまでのように大資本でなくても製紙工場設立が可能であることを在地の小資本家や技術者たちに示し、後の製紙工場林立の礎となった。

洋紙生産工場の富士地区進出は、在来の和紙生産工場にも大きな影響を与えた。それまで手すきだった和紙の生産は、洋紙生産に倣って機械化に取り組み、生産性の向上が図られた。特に明治27年（1894年）、原田の滝川流域に設立された原田製紙株式会社は、ボロと古網にネリを加えた特異なナブキン原紙を抄造し、機械の開発導入を進めて大量生産を可能とした。吉原の佐野熊次郎が原田製紙のナブキン原紙を使用して加工業を始めると人気を集め、原田製紙と佐野が協力して加工ナブキンの生産体制を整え、海外へ輸出するまでに至った。明治43年（1910年）には、イギリスで開催された日英ロンドン博覧会で銀賞を受賞し、その技術は世界に通用する程となった。

機械すき和紙生産の草分け的存在となった原田製紙からは多くの有能な技術者が輩出され、岳南地区の製紙業界に送り出された。大正時代になると手すき和紙工場は激減し、機械すきの製紙工場が続々と誕生したが、こうした技術者たちがその原動力となった。

大正3年（1914年）の第一次世界大戦参戦によりヨーロッパなどからの紙・パルプの輸入が途絶えた結果、国内の製紙業界は好景気となり、富士地区では地元の中小資本の製紙会社が多数創業した。しかし、好況の反動により大正9年（1920年）には経済が一気に冷え込み、工場を閉鎖したり倒産したりする会社が続出した。一方で、各社間の競争によって抄紙機の改良などの技術革新が図られ、不況下でも操業を続けられる会社も少なくなかった。

その後も関東大震災等で大正後期から昭和初期にかけて景気は悪化し社会が混乱したが、民衆は社会の混乱の安息を雑誌などに求め、1冊1円の安価な全集ものが好評を博した『円本（えんぽん）』ブー

ム』とも相まって出版を通じて紙がよく売れるようになったため、昭和初期には製紙工場がいくつも設立されるなど、製紙業界は不況の影響を比較的受けなかった。

このころまでに創業した数多くの製紙会社が、今日の「紙のまち」としての富士市を形成する土台となったといえる。

3 戦後の製紙業

昭和 16 年（1941 年）に太平洋戦争が始まると、製紙は戦争には不要な産業と見なされて、比較的大きな工場は軍需工場に変えられた。また、中小の工場は休業させられたり、他の工場に統合されたりしたため、紙産業は停滞した。

終戦を迎えると各産業の復興が始まったが、戦時の軍需工場化や抄紙機の供出の影響により、工場の復元作業からの立て直しとなった。全国的には戦火による工場の被害から復元に困難を要する企業が多かったが、富士市域の工場の多くは被害を免れたため、製紙産業の復興は早かった。

戦後すぐに出版ブームが起こり紙の需要が高まったが、原料のパルプが不足していたため、出版業界は供給を間に合わせるために、出版用としては紙質の落ちる仙貨紙（せんかし）を大量に用いた。それまで片面仙貨紙のみであったが、昭和 23 年（1948 年）には両面仙貨紙が開発され人気を博した。その後しばらく景気の浮き沈みに各社は左右されながらも、昭和 30 年代を過ぎると全体的に安定した経営が保たれるようになった。富士地域は、生産量においても、また、板紙生産に新聞古紙を利用する再生紙生産に日本で最初に取り組むなど、製紙技術においても製紙産業の一大拠点となった。

その一方で、環境汚染が深刻化し、昭和 40 年代の田子の浦港のヘドロは大きな社会問題となった。行政機関の協力と業界の自主努力により昭和 50 年代には一応の解決をみたが、その後の製紙業界の環境に対する取組に大きな影響を与えた。

4 近況

昭和 48 年、54 年の 2 度にわたるオイルショック、昭和 54 年の木材チップの高騰等、供給面における制約や、国内経済の成長率の鈍化、樹脂等他素材による代替等、需要面における制約があったものの、紙需要は拡大基調で推移した。

しかし、いわゆるバブル経済の崩壊後の景気後退、人口減少や OA 化の進展による紙需要の減少、生産拠点の海外移転などによって、平成 30 年（2018 年）の富士市における紙・パルプの製造品出荷額は 4,734 億 7,728 万円とピーク時の平成 3 年（1991 年）（6,035 億 1,444 万円。旧富士川町を含まない。）から大幅に減少している。

日本の製紙業は、世界トップクラスの高度な古紙再生技術やばい煙、水質汚濁対応などの高い環境技術を持つ一方で、高い製造コストや生産設備の老朽化などの課題を抱えていると言われている。また、カーボンニュートラルの達成に向けては、パルプ及び紙の製造時における熱及び電気の利用が多く、大量のエネルギーを賄うために化石燃料等の火力自家発電設備を多く所有しており、二酸化炭素排出量削減のための燃料転換が課題となっている。

他方で、パルプ製造時に副産物として生成される廃液（黒液）については、資源循環の一端として自家発電設備において燃料として焼却することで多くのエネルギーを生み出し、その活用率は 100% となっている。また、製紙工程から排出されるペーパースラッジについては、産業廃棄物であるために、その排出及び処理について、大きな課題があったが、平成 30 年の処理状況においては、最終的な焼却灰の再利用率が 99.9% に到達した。

製紙業は、典型的な内需型産業であったが、デジタル化の波もあり国内市場の縮小を見越して新たに海外、特に東南アジアに生産拠点を設ける企業が増えている。富士市においても、大手のみならず中堅製紙メーカーの海外展開の動きが注目されている。

さらに近年では、製紙技術にも深く関連するセルロースナノファイバー（CNF）についての技術開発や製品化も進んでおり、サプライヤーである製紙会社とユーザーである異業種の製造業のマッチングも起きている。また、社会的に化石由来プラスチックの削減が叫ばれており、バイオマス素材製品への需要が高まっているため、製紙産業にとって新しいビジネスチャンスとなっている。

5 地場産業（パルプ・紙産業）の年次別推移（従業者４人以上の事業所）

	静岡県			富士市		
	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)
H22	537	18,647	81,892,972	245	8,966	44,876,348
H23	536	18,518	82,297,974	224	8,705	44,072,640
H24	510	17,697	76,894,375	226	8,188	39,318,554
H25	506	17,449	73,230,568	227	8,250	37,632,117
H26	491	17,762	76,424,718	220	8,106	38,481,984
H27	496	18,215	81,774,356	217	8,467	43,129,341
H28	467	18,266	81,718,565	208	8,521	44,295,044
H29	469	18,612	83,331,713	209	8,497	45,227,433
H30	467	18,709	85,753,884	205	8,627	47,347,728
R 元	463	18,930	87,094,684	203	8,676	47,869,620
R 2	462	18,702	81,870,900	215	9,379	46,760,877
R 3	479	18,324	86,080,300	212	8,954	49,470,591
R 4	486	18,684	90,860,100	213	9,038	51,985,019

※令和３年以降の数値は２０２２年、２０２３年経済構造実態調査結果を基に作成し、全事業所を対象とした数値

※各年版 工業統計調査結果（静岡県、富士市）、平成２４・２８・令和３年 経済センサス活動調査結果を基に作成

6 富士市の地場産業（パルプ・紙産業）の位置

(1) 事業所数

47 社 52 工場 （令和 6 年 1 月現在） ※富士市の調査で把握できた数

(2) 令和 5 年品種別生産量及び構成比

分類	品種名	全国（トン）	富士市（トン）	全国比率（％）
製紙パルプ	クラフトパルプ	6,753,493	83,974	1.2
	さらし	5,771,568	0	0.0
	未ざらし	981,925	83,974	8.6
	サーモメカニカルパルプTMP	239,848	0	0.0
	リファイナードグラウンドパルプRG P	60,869	0	0.0
	碎木パルプG P	55,998	0	0.0
	その他製紙パルプ	9,911	0	0.0
	合計	7,120,119	83,974	1.2

分類	品種名	全国（トン）	富士市（トン）	全国比率（％）
紙	新聞巻取紙	1,666,486	0	0.0
	印刷・情報用紙	5,551,849	116,043	2.1
	非塗工印刷用紙	1,259,760	100,890	8.0
	上級印刷紙	834,185	1,053	0.1
	中級印刷紙	185,641	0	0.0
	下級印刷紙	227,608	90,572	39.8
	薄葉印刷紙	12,326	9,265	75.2
	微塗工印刷用紙	785,536	0	0.0
	塗工印刷用紙	2,277,931	710	0.0
	アート紙	26,565	709	2.7
	コート紙	1,253,667	0	0.0
	軽量コート紙	838,383	0	0.0
	その他塗工印刷紙	159,316	1	0.2
	特殊印刷用紙	166,261	12,048	7.2
	色上質紙	52,388	0	0.0
	その他特殊印刷用紙	113,873	12,048	10.6
	情報用紙	1,062,361	2,395	0.2
	複写原紙	96,255	2,356	2.4
	フォーム用紙	186,779	0	0.0
	P P C用紙	624,166	0	0.0
	情報記録紙	133,846	27	0.0
	その他情報用紙	21,315	12	0.1
	包装用紙	764,490	67,530	8.8
	未ざらし包装紙	522,329	57,768	11.1
	重袋用両更クラフト紙	303,773	35,755	11.8
	その他両更クラフト紙	200,870	19,792	9.9
	その他未ざらし包装紙	17,686	2,221	12.6
	さらし包装紙	242,161	9,762	4.0
	純白ロール紙	62,918	0	0.0
	さらしクラフト紙	164,856	7,959	4.8
	その他さらし包装紙	14,387	1,803	12.5

分類	品種名	全国（トン）	富士市（トン）	全国比率（％）
紙	衛生用紙	1,822,736	596,274	32.6
	ティッシュペーパー	392,676	52,621	13.4
	トイレットペーパー	1,082,621	402,277	37.0
	タオル用紙	265,484	70,581	26.6
	その他衛生用紙（生理用紙含む）	81,955	70,795	85.9
	雑種紙	624,170	76,783	12.3
	工業用雑種紙	585,355	72,666	12.4
	加工原紙	488,997	62,103	12.7
	電気絶縁紙	14,553	0	0.0
	その他工業用雑種紙	81,805	10,563	12.9
	家庭用雑種紙	38,815	4,117	10.6
	合計	10,429,731	856,630	8.2
板紙	段ボール原紙	9,511,047	881,865	9.3
	ライナー	5,832,608	415,169	7.1
	外装用（クラフト）	4,137,922	279,023	6.7
	外装用（ジュート）	1,591,075	136,146	8.5
	内装用	103,611	0	0.0
	中芯原紙	3,678,439	466,696	12.7
	紙器用板紙	1,490,634	457,956	30.7
	白板紙	1,375,387	456,591	33.2
	マニラボール	550,290	184,817	33.6
	白ボール	825,097	271,774	32.9
	黄・チップ・色板紙	115,247	1,366	1.2
	雑板紙	567,339	37,119	6.5
	建材原紙	177,567	0	0.0
	紙管原紙	269,194	0	0.0
	その他板紙	120,578	37,119	30.8
	合計	11,569,020	1,376,941	11.9

品種名	全国（トン）	富士市（トン）	全国比率（％）
紙・板紙合計	21,998,751	2,233,571	10.2

資料：経済産業省「2023 年経済産業省生産動態統計年報 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編」、

富士市「紙・パルプ生産量調査」

Ⅲ 富士市の立地企業及び工業団地の概要

1 主要進出企業の状況

名称	業種	所在地	操業開始	旧名称
旭化成(株) 富士支社	化学	鮫島	S 34	
日本食品化工(株) 富士工場	食料品	田島	S 39	
興和(株) 富士工場	化学	大野新田	S 39	
ポリプラスチック(株) 富士工場	化学	宮島	S 43	
UCC上島珈琲(株) 富士工場	飲料	増川	S 50	
静甲(株) 富士川工場	機械	北松野	S 63	
ビヨンズ(株) 本社工場	輸送用機械	大淵	H 3	(株)後藤製作所
(株)小糸製作所 富士川工機工場	機械	中之郷	H 4	
(株)パイオラックス 富士工場	輸送用機械	南松野	H10	
ユニプレス(株) 富士事業所	輸送用機械器具	青葉町	H10	山川工業(株)と大和工業(株)が合併
ジヤトコ(株) 本社工場	輸送用機械	今泉	H14	ジヤトコ・トランステクノロジー(株)、ジヤトコ(株)、日本自動車変速機(株)、日産自動車(株)
(株)ADEKA 富士工場	化学	富士岡	H18	旭電化工業(株)
JFE商事コイルセンター(株) 静岡工場	鉄鋼	大淵	H18	静岡スチール(株)
白石工業(株) 富士川工場	食料品	中之郷	H19	
パーパス(株) 本社工場	金属製品	西柏原新田	H23	高木産業(株)
興国インテック(株) 富士工場	ゴム	大淵	H24	
トーヨーカラー(株) 富士製造所	化学	天間	H24	東洋インキ製造(株)、トーヨーケム(株)
日本製紙(株) 富士工場	パルプ・紙・紙加工品	比奈・蓼原	H25	大昭和製紙(株) 他と合併
ポラテック富士(株) 富士工場	木材	大淵	H25	
ケンコーマヨネーズ(株) 静岡富士山工場	食料品	大淵	H26	
(株)加藤美蜂園本舗 富士工場	食料品	大淵	H28	
クミアイ化学工業(株) 静岡工場	化学	中之郷	H29	イハラケミカル工業(株)
日医工(株) 静岡工場	化学	中河原	H29	日医工ファーマテック(株)、アステラスファーマテック(株)
三菱商事ライフサイエンス(株) 富士工場	化学	中河原	H31	東和化成工業(株)、三菱商事フードテック(株)
MUマテックス(株) 富士工場	窯業・土石	五貫島	R 5	ウベボード(株)、宇部興産建材(株)
日本キャリア(株) 富士事業所	電気機械器具	蓼原	R 6	(株)東芝、東芝キャリア(株)

※既存事業所の新・増設は除く。

※事業所の名称変更等をした場合は、変更年で操業開始を記載

2 主要企業の立地状況（従業者 300 人以上）

「規模（従業員数）」欄の①は 1,000 人以上、②は 500 人以上 1,000 人未満、③は 500 人未満である。

令和 5 年 12 月末時点

業種	事業所名	規模 (従業員数)	所在地	主要製品名
化 学 工 業	旭化成(株) 富士支社	①	鮫島 2-1	中空糸状ろ過膜、電子材料、感光性樹脂
電気機械器具 製 造 業	日本キャリア(株) 富士事業所	①	蓼原 336	空調機器、 コンプレッサ・インバータ、 コールドチェーン機器・換気扇
輸送用機械 器具製造業	ジャトコ(株) 本社工場	①	今泉 700-1	自動車用変速機、 自動車用変速機部品、 自動車用部品
化 学 工 業	ポリプラスチックス(株) 富士工場	②	宮島 973	ポリアセタール樹脂、ポリブチ レンテレフタレート樹脂、液晶 樹脂
輸送用機械 器具製造業	ユニプレス(株) 富士事業所	②	青葉町 19-1	自動車用トランスミッション部 品、精密金型治工具製品
食料品製造業	(株)デイリーはやしや 富士山工場	③	大淵 3800-3	弁当、おにぎり、寿司
食料品製造業	(株)プライムベーカリー 本社工場	③	南松野 2108-1	調理パン、惣菜軽食、 デザート
パルプ・紙・ 紙 加 工 品 製 造 業	日本製紙(株) 富士工場	③	比奈 798	段ボール原紙、白板紙
化 学 工 業	興和(株) 富士工場	③	大野新田 332-1	キャベジンコーワ α、 アデホスコワ顆粒、 バンテリンコーワ
化 学 工 業	トーヨーカラー(株) 富士製造所	③	天間 400	顔料、 オフセットインキ
金 属 製 品 製 造 業	パーパス(株) 本社工場	③	西柏原新田 201	ガス機器、電子制御機器、 情報処理ソフトウェア
輸送用機械 器具製造業	ビヨンズ(株) 本社工場	③	大淵 2429-3	自動車部品、 金型治工具、 金属コーティング各種

3 工業団地の概要（令和6年3月末時点）

(1) 富士市浮島工業団地

組 合 設 立 昭和47年9月19日

組 合 所 在 地 〒417-0826 静岡県富士市中里2626番地の22

TEL. 0545-32-2131 / FAX. 0545-32-2199

事 業 年 度 昭和47年度～昭和53年度

規 模 全体面積 211,899 m² 工場用面積 155,769 m²

業 種 構 成 金属製品4、紙加工3、プラスチック2、化学工業3、電気機械器具2、
その他9 計23社

ホームページ <http://www.wbs.ne.jp/bt/ukishima/>

立地企業一覧

会社名	電話	資本金 (千円)	従業者 (人)	所在地	敷地面積 (m ²)	生産品目	操業 年
富士フルモールド	33-0069	—	2	中里2626-26	742	機械設計	S51
新興紙工(株)	33-0881	12,000	9	中里2626-21	6,445	包装紙、紙製荷造 用緩衝剤	S51
浜松熱処理工業(株)	32-0215	150,000	31	中里2608-41	3,306	金属部品熱処理	S51
静光電機工業(株)	32-0688	68,000	37	中里2626-23	4,960	配電盤の組立	S51
富士資材加工(株)	32-1617	12,250	14	中里2608-53	4,961	電線用木製巻枠、 金属製品解体加工	S51
(株)スギヤマ	32-2182	100,000	166	中里2608-50	20,775	金属部品切削加 工、銑鉄鑄造	S52
川口印刷工業(株)	32-2181	10,000	3	中里2626-18	827	オフセット印刷	S52
ユニプレス精密(株)	32-2125	353,000	201	中里2608-25	21,502	自動車用トランス ミッション部品製 造	S52
梅沢鑄工(株)	32-2177	10,000	40	中里2608-48	3,026	鑄鉄鑄物製造、 発泡模型製造	S52
(株)NLMエカル	054-388- 3555	80,000	11	中里2626-24	7,268	通信機器等収納用 函製造販売	S52
丸一化成(株)	32-0147	20,000	148	中里2626-31	8,463	製紙用助剤、 健康食品	S52
三協化学(株)	32-0128	10,000	6	中里2608-52	1,358	漁網用防藻剤	S52
光洋産業(株)	32-0555	180,000	10	中里2626-17	5,648	接着剤製造	S53

会社名	電話	資本金 (千円)	従業者 (人)	所在地	敷地面積 (㎡)	生産品目	操業 年
(株)ベイシン	32-1248	10,000	100	中里 2608-34	19,139	自動車・家電 樹脂部品製造	S 53
キソー(株)	33-0022	30,000	37	中里 2608-27	6,595	環境洗浄機器、高圧 ポンプの製造販売	S 53
杉澤プラスチック 工業(株)	32-2021	10,000	17	中里 2626-20	1,769	合成樹脂射出成型	S 53
(株)篠原産業	32-2160	10,000	48	中里 2608-43	12,641	製鋼原料販売	S 54
ユニプレスモールド (株)	32-2098	457,500	40	中里 2608-73	10,975	自動車樹脂部品製造	S 58
(株)セイコー クリエイト	33-0831	44,800	18	中里 2608-39	1,736	産業ロボット設計・ 施工、ソフトウェア システムの開発	H 3
(株)微助人	32-2956	10,000	3	中里 2626-25	745	看板製作	H 5
(株)TOKAI 容器検査部	32-2133	1,404,000	35	中里 2608-58	6,600	L P ガス容器検査	H 6
(株)富士鋳物商事	32-2182	15,000	2	中里 2608-50	(株)スギ ヤマ敷 地内	銑鉄鑄造用資材の購 入・製造	H18
富士大洋(株)	30-6455	10,000	18	中里 2608-51	3,308	原紙平版及び小巻加 工	H30

(2) 駿河金属工業団地

組 合 設 立 昭和 55 年 4 月 1 日
 組合所在地 〒416-0946 静岡県富士市五貫島 847 番地の 4
 TEL. 0545-64-1166 / FAX. 0545-64-1166
 事 業 年 度 昭和 48 年度～昭和 49 年度
 規 模 全体面積 21,643 m² 工場用面積 20,458 m²
 業 種 構 成 一般機械器具 7、金属製品 5、その他 1 計 13 社

立地企業一覧

会社名	電話	資本金 (千円)	従業 者 (人)	本社所在地	敷地 面積 (m ²)	生產品目	操業 年
(株)大成鉄工所	61-2318	25,000	10	五貫島 790-2	1,913	紙加工機製造	S 55
一富正(株)	63-5395	10,000	14	五貫島 770-24	492	機械部品加工、機 械製作	S 55
(株)三杉製作所	63-4454	5,000	22	五貫島 770-21	1,440	金型、治具製造修 理	S 55
(有)みくに工業	63-4457	9,805	7	五貫島 770-9	927	プレス加工 精密板金加工	S 55
(株)豊島精工	63-0154	10,000	5	五貫島 770-23	379	機械部品切削加工	S 55
東海シーレックス(株)	61-5659	10,000	11	五貫島 770-8	2,452	産業機械製作	S 55
(株)大村鉄工所	63-3261	10,000	7	五貫島 770-11	1,282	機械製缶	S 55
(有)森島工業	61-2951	10,000	6	五貫島 770-1	968	鉄骨、鋼構造物	S 55
(株)仁藤組	61-1143	20,000	12	本市場町 1027	970	鉄骨、総合建設業	S 55
(株)鈴昇	61-8497	15,000	62	五貫島 777	2,023	鋼板溶断、 シャーリング	S 55
(株)笠井鉄工所	61-0061	10,000	1	五貫島 770-5	3,178	貸工場	
エスケイ エンジニアリング(株)	03-3843 -2449	15,000	3	東京都台東区 元浅草 1-8-7	4,746	貸工場	
富士朝日工業(株)	61-0155	10,000	1	中島 170	873	貸工場	

(3) 富士グリーン工業団地

組 合 設 立 昭和 62 年 4 月 1 日

組 合 所 在 地 〒417-0801 静岡県富士市大淵 4527 番地の 21

TEL. 0545-36-2200 / FAX. 0545-36-2611

事 業 年 度 昭和 63 年度～平成 2 年度

規 模 全体面積 92,606 m² 工場用面積 53,137 m²

業 種 構 成 金属製品 3、一般機械 2、食料品 2、電気機械 2、木材木製品 1、その他 4
計 14 社

ホームページ <http://www.siz-sba.or.jp/fujigreen/>

立地企業一覧

会社名	電話	資本金 (千円)	従業者 (人)	本社所在地	敷地面積 (m ²)	生産品目	操業 年
(株)ニットー	36-0151	12,000	4	大淵 4527-4	7,030	非鉄金属製造業	H 2
(株)エイペックス	36-2111	20,000	17	大淵 4527-6	4,244	電気機械器具 製造業	H 2
(有)清水屋食品	36-2555	3,000	15	大淵 4527-15	1,855	食料品製造業	H 2
(株)三協製作所	36-0177	10,000	9	大淵 4527-14	2,178	金属製品製造業	H 2
ビヨンズ(株)	36-0112	10,000	8	大淵 2429-3	2,910	金属製品製造業	H 2
(株)ガルス	36-2210	10,000	8	大淵 4527-9	1,011	リネンサプライ業	H 2
(有)大石塗装	36-2510	10,000	6	大淵 4527-18	1,711	金属製品塗装業	H 2
富士木材(株)	36-2266	50,000	23	大淵 3800-8	8,356	木材木製品 製造業	H 2
(株)かつまた	36-2418	10,000	40	大淵 3478-1	8,233	食料品製造業	H 2
三生医薬(株)	37-1030	123,389	109	厚原 1468	8,595	健康食品	H 2
東工電機(株)	35-2727	10,000	4	大淵 4527-17	2,382	電気機械器具 製造業	H 2
タイヨーパッキング (株)	35-2975	10,500	8	荒川区東日暮 里 1-26-5	1,782	電子部品製造業	H 8
中央金網溶接(株)	35-4134	10,000	18	大淵 4527-16	1,656	製紙用金網	R 3
(株)トシワ機設エー ジェント	35-7357	5,000	9	大淵 4527-19	995	機械器具設置	R 3

(4) 富士山フロント工業団地

完 成 平成 21 年 9 月

所 在 地 静岡県富士市大淵字城山、元篤地内

規 模 全体面積 425,787 m² 工場用面積 360,579 m²

業 種 構 成 道路貨物運送業 1、倉庫業 1、食料品製造業 5、木材・木製品製造業 1、パルプ・紙・紙加工品製造業 1、印刷・同関連業 1、プラスチック製品製造業 2、金属製品製造業 3、業務用機械器具製造業 1 計 16 社

立地企業一覧

会社名	電話	資本金 (千円)	従業者 (人)	本社所在地	敷地面積 (m ²)	生産品目	操業 年
(有)増田製作所	37-1700	5,000	62	大淵 3800-1	12,259	金属製品	H22
エフ・シー・アイ(株)	35-3568	50,000	98	大淵 3800-12	19,572	プラスチック製品	H23
(株)セキノ興産	37-0715	92,000	33	富山市水橋 開発 277-12	16,886	金属製品	H23
ひかり(株)	37-1913	10,000	46	大淵 3800-9	10,511	食料品	H24
町田食品(株)	35-7780	25,000	39	久沢 269-1	13,239	食料品	H24
富士木材(株)	36-1188	50,000	42	大淵 3800-8	10,575	紙加工品	H25
ボラテック富士(株)	37-1192	30,000	70	大淵 3800-7	71,058	木材・木製品	H25
鈴与(株)	35-5811	1,000,000	72	静岡市清水区 入船町 11-1	35,863	倉庫業	H25
ロジスティード中部 (株)	37-2277	310,000	210	名古屋市中区 錦 2-14-21	32,793	一般貨物自動車 運送業	H25
(株)デイリーはやしや	37-2400	83,000	393	松本市和田南 西原 4010-28	21,089	食料品	H25
ケンコーマヨネーズ (株)	37-1500	5,424,030	160	東京都杉並区高 井戸東 3-8-13	37,309	食料品	H26
(株)P'S ネットワー ク	35-7300	10,000	44	大淵 3800-10	12,045	オフセット印刷	H26
(有)村松鉄工所	36-0400	3,000	27	大淵 3800-51	10,005	金属製品	H26
富士プラスチック (株)	37-2626	10,000	86	大淵 3800-52	8,580	プラスチック製品	H27
(株)伊藤製作所	36-0330	10,000	233	大淵 3800-16	21,100	業務用機械器具	H27
(株)加藤美蜂園本舗	37-1182	49,500	29	東京都台東区 千束 1-1-5	27,689	食料品	H28

Ⅳ 富士市の港湾の概要

1 田子の浦港の沿革

古くは「吉原湊」と呼ばれた田子の浦港は駿河湾の最奥部にあり、富士・愛鷹山麓の南を流れる沼川と潤井川の合流点に建設された「堀込式人工港湾」で、昭和 33 年から 10 余年の歳月と総工費 130 億円をかけて完成した。

岳南地域は、江戸時代には「駿河半紙」の特産地として名高く、近代になると製紙・パルプ工業などの軽工業が発達した。戦後は、食品加工・化学繊維・自動車・電気機械などの大企業が進出し、加えて関連中小企業の設立や設備投資が相次ぎ、新しい工業地域として脚光を浴びるようになった。

昭和 30 年代に入り、静岡県は産業基盤整備を重点とした総合開発計画を策定し、この岳南地域に駿河湾臨海工業地帯の拠点となる「工業港」の建設を決定し、昭和 33 年 4 月から第一期築港工事に着手した。

工事は、海底勾配が急峻でしかも太平洋の荒波を直接受ける漂砂海岸という厳しい自然条件の中で進められ、昭和 36 年 8 月に開港、同年 12 月には管理事務所の設置、翌 37 年 2 月待望の第一船入港と、港湾管理体制は着々と整えられ、昭和 41 年 4 月には関税法による開港の指定と、名実ともに国際貿易港として順調に発展してきた。

このような中、平成 13 年に、平成 20 年代前半を目標年次とする港湾計画が策定（改訂）された。この計画に基づき、物流・生産機能の拡充とともに多様化する港湾への要請にも適切に対応していくため、「産業活動を支える物流機能の高度化」と市民生活向上への寄与を目標に掲げ、船舶の大型化等に対応した施設整備が展開され、平成 22 年度には中央 2 号耐震岸壁が完成し、平成 29 年度には中央航路・泊地の水深 12m 化が完成した。

なお、令和 5 年における入港船舶は 1,391 隻、取扱貨物は 283 万トンを数え、県内港湾全体貨物量の約 12%、県内第 2 位の位置を占めている。

一方、工業都市として栄えてきた富士市は、かつて、港内に工場排水による汚泥堆積を引き起こした。このため、昭和 46 年 4 月からの 4 次にわたる浚渫作業により港湾施設の機能回復が進められ、昭和 55 年度に堆積汚泥は一掃され、港の環境は大幅に改善された。

しかし、平成 14 年に河川から流入する土砂と岳南排水路から流入する S S（浮遊物質）などにより、堆積物にダイオキシン類が含有していることが確認されたため、港湾管理者である県が継続的な浚渫除去を実施した結果、令和 5 年 3 月に汚染底質の除去完了を確認した。

また、この浚渫工事により生じた土砂等を盛土材として利用し整備が進められていた「ふじのくに田子の浦みなと公園」は、平成 25 年 6 月に一部が供用開始され、平成 30 年 2 月 23 日に完成した。

鈴川海岸においては、高潮・津波対策として既存の堤防を補強し、併せて緑地を整備する「鈴川海岸整備事業」が地元住民の理解と協力のもと推進され、平成 26 年度に海岸堤防が完成し、平成 31 年 4 月には「鈴川海浜スポーツ公園」の利用が開始された。

2 田子の浦港湾の区域

関係法令	区分	区 域	面積 (㎡)
港 湾 法	港湾区域	中丸三角点（4.9メートル）から67度2,830メートルの点（E=138° 41' 44"、N=35° 08' 32"）を中心として1,335メートルの半径を有する円内の海面並びに沼川河合橋、和田川吉原橋、潤井川潤井川橋（田子の浦港高架橋）及び江川水門各下流の河川水面、並びに富士市依田橋字三ツ又、字市川、富士市鈴川字堤外白倉及び富士市前田字舞台地先水面	1,365,353
都市計画法	臨港地区	令和5年3月31日静岡県告示第268号による（計画図のとおり）	1,229,000
港 則 法	港 域	沼川東海道本線鉄道橋南西端を中心とする半径1,600メートルの円内の海面並びに沼川新橋、和田川新和田川橋、潤井川田子の浦橋及び江川水門各下流の河川水面	1,096,300

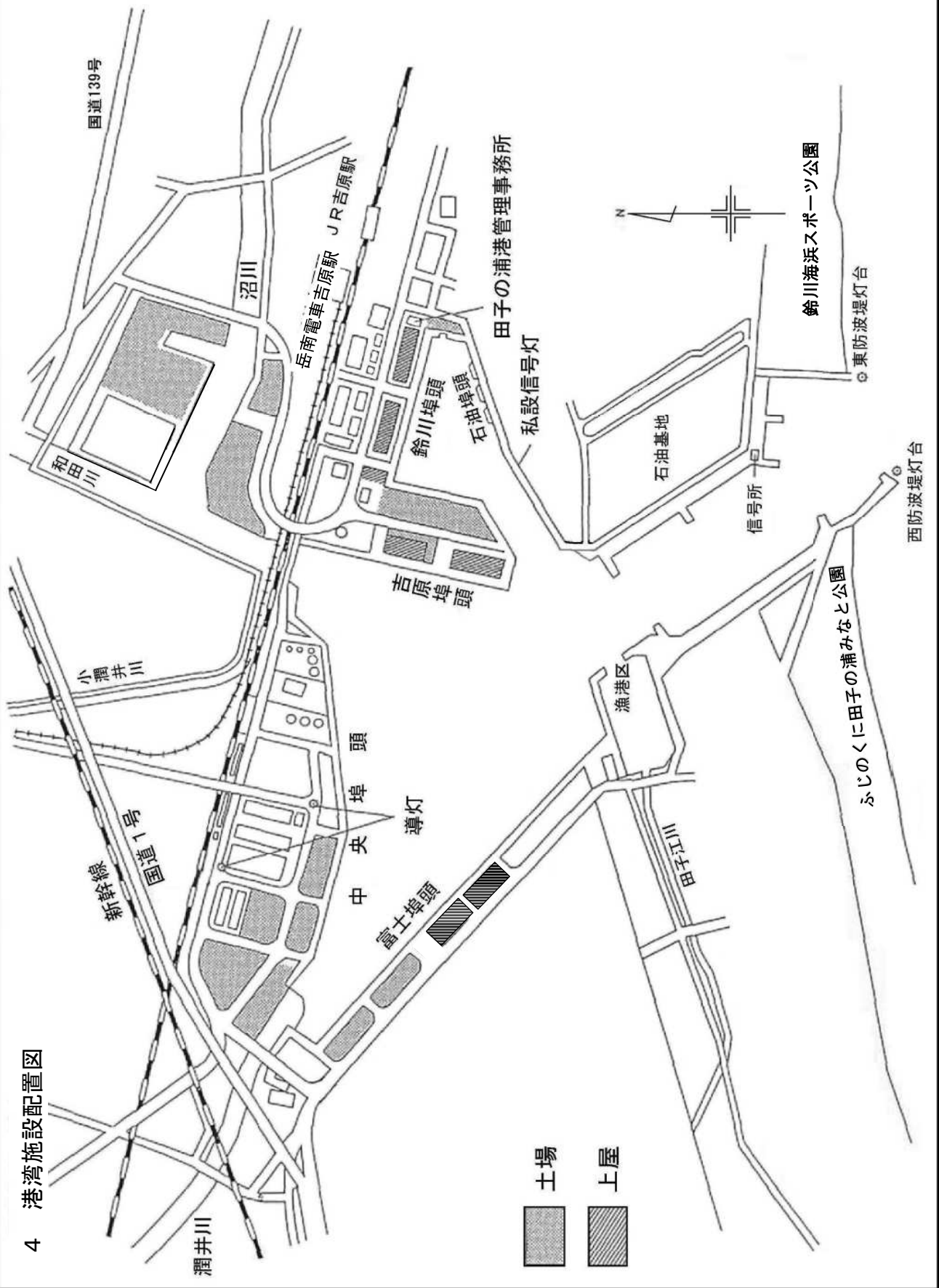
3 航路標識及び公共、専用岸壁

名 称	管理者	位 置	灯色 燭光数	灯質周期 明暗	光達距離	灯の高さ
田子の浦港 東防波堤灯台	海上保安庁	E 138-42-00 N 35-08-07	赤色 110カンデラ	明3秒 暗3秒	5.5カイリ	平均水面上 16.40m
田子の浦港 西防波堤灯台	海上保安庁	E 138-41-53 N 35-08-04	緑色 110	明3秒 暗3秒	5.5カイリ	平均水面上 16.40m
田子の浦港 導灯（前灯）	海上保安庁	E 138-41-25 N 35-08-39	緑色 1,400	不動光	10.0カイリ	平均水面上 41.82m
田子の浦港 導灯（後灯）	海上保安庁	E 138-41-19 N 35-08-45	緑色 1,400	不動光	10.0カイリ	平均水面上 48.94m
石油埠頭 私設信号灯	静岡県	E 138-41-59 N 35-08-15	赤色	—	—	平均水面上 12.50m

埠 頭	名 称	けい船能力		延長 (m)	計画水深 (m)	備 考
		船級 D/W	船席			
中央埠頭	中央1号岸壁	30,000	1	240	-12.0	
	中央2号岸壁	30,000	1	240	-12.0	
	中央3～4号岸壁	5,000	2	250	-7.5	
吉原埠頭	吉原1号岸壁	10,000	1	167	-9.0	
	吉原2号岸壁	5,000	1	125	-7.5	
富士埠頭	富士1号岸壁	12,000	1	240	-10.0	
	富士2号岸壁	5,000	1	135	-7.5	
	富士4号岸壁	3,000	1	115	-6.5	
	富士5号岸壁	5,000	1	120	-7.5	
	富士6号岸壁	5,000	1	130	-7.5	
鈴川埠頭	鈴川1～2号岸壁	2,000	2	175	-5.5	
	鈴川3～5号岸壁	2,000	3	310	-5.5	
石油埠頭	石油1～2号岸壁	5,000	1	145m、1基	-7.5	
	石油3号ドルフィン	2,000	1	1基	-5.5	
	石油4号ドルフィン	2,000	1	1基	-5.5	
	石油5号ドルフィン	2,000	1	1基	-5.5	
計			20	2,392 4基		

資料：田子の浦港要覧 2024

4 港湾施設配置図



5 令和5年田子の浦港貿易概況

(1) 貿易額

単位：百万円

	田子の浦港				全国港総額		
	令和4年 貿易額	令和5年 貿易額	前年比 (%)	全国 順位	令和4年 貿易額	令和5年 貿易額	前年比 (%)
輸 出	10,914	10,647	97.6	98/131	98,173,612	100,873,833	102.8
輸 入	38,077	35,507	93.3	87/140	118,503,153	110,195,639	93.0
輸出入合計	48,991	46,154	94.2	97/141	216,676,765	211,069,472	97.4

※順位は「令和5年分全国港別貿易額順位表」による

(2) 輸出 —106億4,722万円—

品目別に見ると、写真用・映画用材料が30億6,184万円（構成比28.8%）で最も多く、以下、鉄鋼くず21億5,670万円（同20.3%）、精油・香料及び化粧品類14億8,523万円（同13.9%）などとなっている。

地域別に見ると、大韓民国が30億2,914万円（同28.5%）で最も多く、以下、ベルギー17億4,997万円（構成比16.4%）、中華人民共和国13億2,317万円（同12.4%）などとなっている。

(3) 輸入 —355億717万円—

品目別にみると、とうもろこしが149億9,484万円（構成比42.2%）で最も多く、以下、有機化合物40億9,176万円（同11.5%）、パルプ14億7,108万円（同4.1%）などとなっている。

地域別に見ると、アメリカ合衆国が141億7,029万円（構成比39.9%）で最も多く、以下、ブラジル64億5,906万円（同18.2%）、カナダ39億939万円（同11.2%）などとなっている。

名古屋税関管内（貿易額）

単位：百万円

	清水税関支署内（静岡県）			名古屋税関管内		
	令和4年 貿易額	令和5年 貿易額	前年比 (%)	令和4年 貿易額	令和5年 貿易額	前年比 (%)
輸 出	2,587,444	2,653,908	102.6	21,657,011	23,948,900	110.6
輸 入	1,518,444	1,457,362	96.0	14,064,247	13,902,541	98.9
輸出入合計	4,105,888	4,111,270	100.1	35,721,258	37,851,441	106.0

資料：名古屋税関資料（一部速報値を含む）

6 田子の浦港海上出入貨物の推移

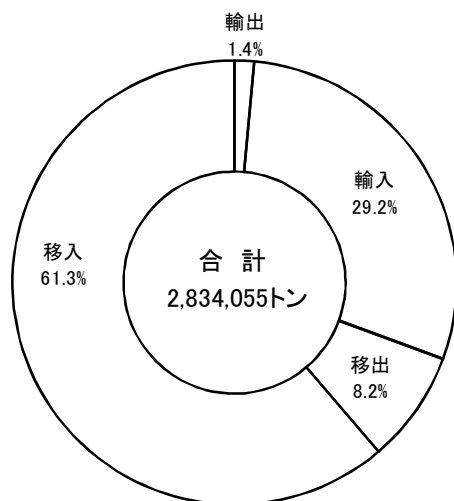
単位:トン

	合計		外貿貨物		内貿貨物		R 4 年対比 (%)
	(外内貿計)	輸移出 輸移入	計	輸出 輸入	計	移出 移入	
H19	6,158,088	571,029 5,587,059	1,770,864	95,588 1,675,276	4,387,224	475,441 3,911,783	219.1
H20	5,805,389	614,562 5,190,827	1,478,620	69,668 1,408,952	4,326,769	544,894 3,781,875	206.6
H21	4,733,420	496,860 4,236,560	1,123,968	103,186 1,020,782	3,609,452	393,674 3,215,778	168.4
H22	4,729,963	487,470 4,242,493	1,006,383	89,776 916,607	3,723,580	397,694 3,325,886	168.3
H23	5,081,905	459,176 4,622,729	1,488,477	98,484 1,389,993	3,593,428	360,692 3,232,736	180.8
H24	4,509,863	436,294 4,073,569	1,259,456	108,965 1,150,491	3,250,407	327,329 2,923,078	160.5
H25	3,644,775	418,061 3,226,714	801,449	95,139 706,310	2,843,326	322,922 2,520,404	129.7
H26	3,483,721	382,346 3,101,375	780,419	94,193 686,226	2,703,302	288,153 2,415,149	124.0
H27	3,488,882	360,194 3,128,688	911,477	86,536 824,941	2,577,405	273,658 2,303,747	124.1
H28	3,581,056	361,147 3,219,909	1,078,161	56,854 1,021,307	2,502,895	304,293 2,198,602	127.4
H29	3,601,795	367,453 3,234,342	1,093,235	56,924 1,036,311	2,508,560	310,529 2,198,031	128.2
H30	3,660,525	341,705 3,318,820	1,099,011	52,258 1,046,753	2,561,514	289,447 2,272,067	130.3
R 1	3,296,588	320,716 2,975,872	909,594	56,955 852,639	2,386,994	263,761 2,123,233	117.3
R 2	3,017,325	313,453 2,703,872	953,128	51,392 901,736	2,064,197	262,061 1,802,136	107.4
R 3	3,010,880	305,119 2,705,761	951,438	21,882 929,556	2,059,442	283,237 1,776,205	107.1
R 4	2,810,317	269,019 2,541,298	749,104	12,980 736,124	2,061,213	256,039 1,805,174	100.0
R 5	2,834,055	270,690 2,563,365	865,166	38,467 826,699	1,968,889	232,223 1,736,666	100.8

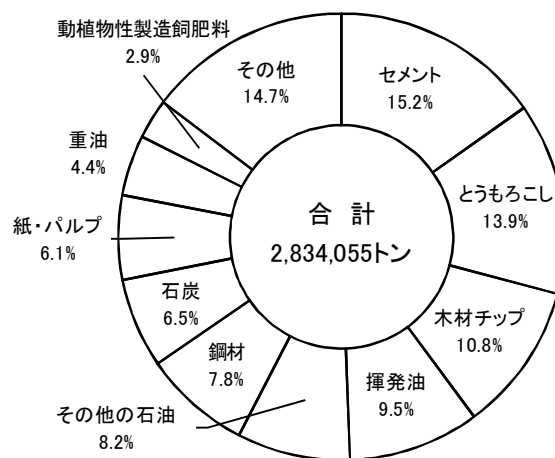
資料：令和5年 田子の浦港管理事務所「港湾統計年報」

7 令和5年田子の浦港海上出入貨物の構成

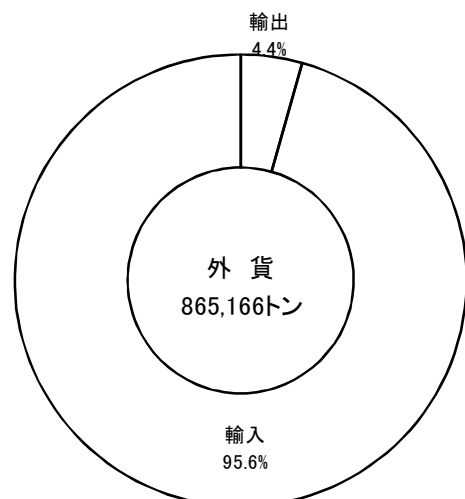
輸移出入の割合(合計)



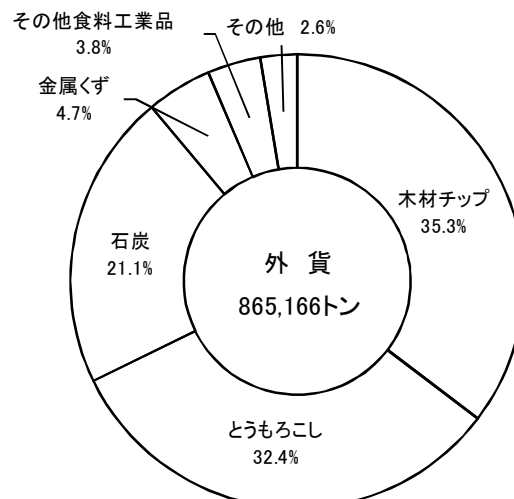
品種別構成(合計)



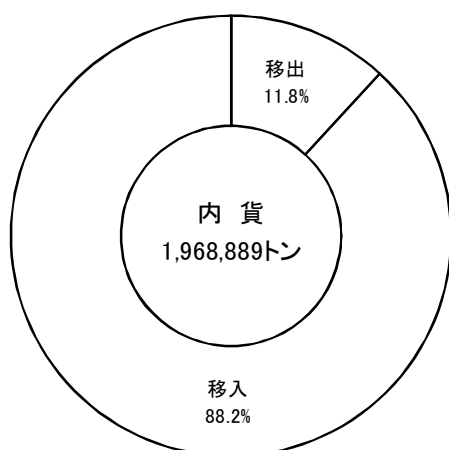
輸出入の割合



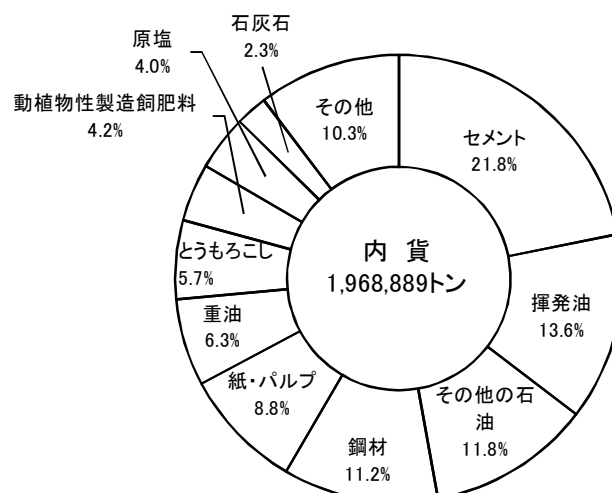
輸出入貨物の品種別構成



移出入の割合



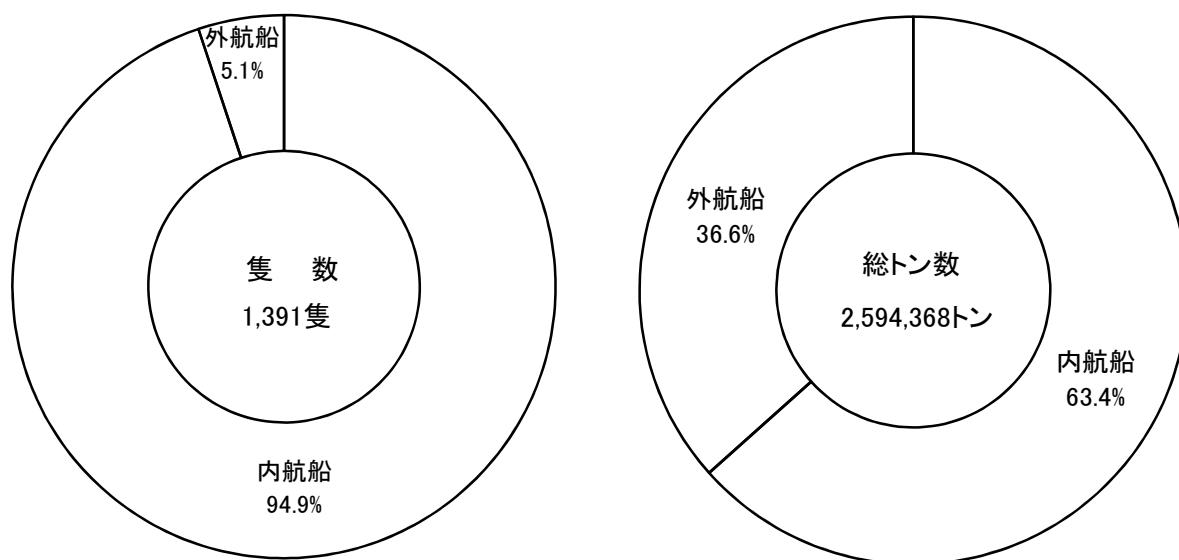
移出入貨物の品種別構成



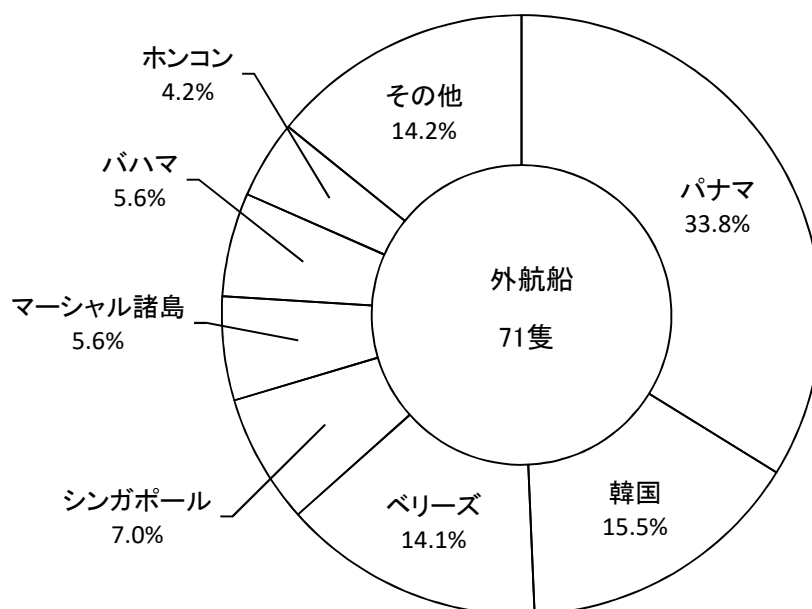
資料:令和5年 田子の浦港管理事務所「港湾統計年報」

8 令和5年田子の浦港入港船舶の構成

<外内航船の割合>



<外航船の国籍>



資料：令和5年 田子の浦港管理事務所「港湾統計年報」

9 田子の浦港入港船舶の推移

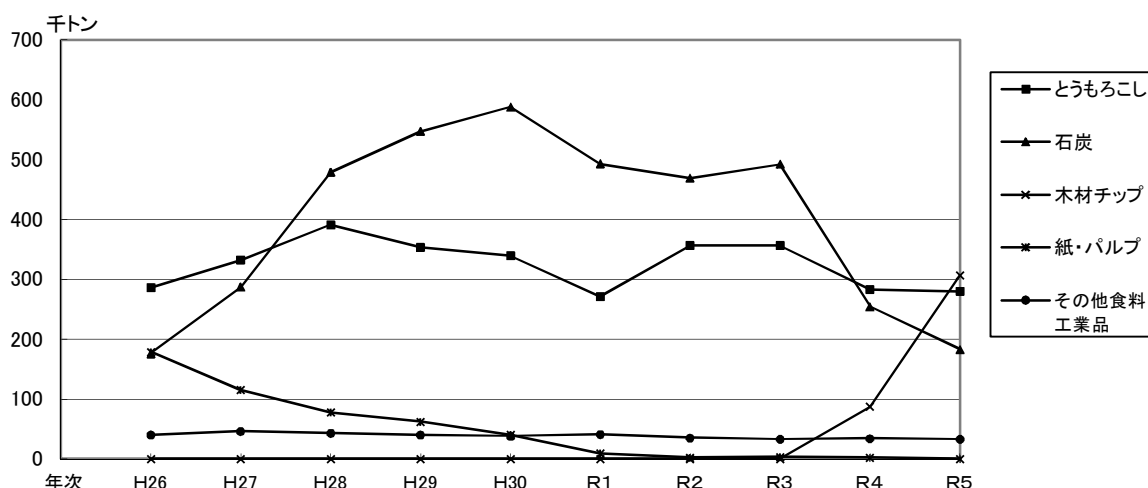
年	合 計		外航船		内航船		R 4 年対比 (%)	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
H19	3,466	5,704,114	245	3,008,055	3,221	2,696,059	226.7	229.7
H20	3,413	4,472,387	189	1,819,454	3,224	2,652,933	223.2	180.1
H21	2,804	3,745,284	157	1,558,998	2,647	2,186,286	183.4	150.8
H22	2,922	3,518,562	151	1,226,498	2,771	2,292,064	191.1	141.7
H23	2,850	3,978,212	146	1,766,593	2,704	2,211,619	186.4	160.2
H24	2,625	3,555,349	133	1,489,931	2,492	2,065,418	171.7	143.2
H25	2,334	2,947,440	133	1,095,567	2,201	1,851,873	152.6	118.7
H26	2,189	2,968,844	115	1,092,321	2,074	1,876,523	143.2	119.6
H27	2,039	3,100,366	124	1,235,922	1,915	1,864,444	133.4	124.9
H28	1,936	3,303,977	108	1,415,904	1,828	1,888,073	126.6	133.1
H29	1,828	3,276,128	113	1,436,797	1,715	1,839,331	119.6	132.0
H30	1,687	3,403,225	116	1,454,594	1,571	1,948,631	110.3	137.1
R 1	1,653	2,935,833	97	1,008,324	1,556	1,927,509	108.1	118.2
R 2	1,497	2,766,620	89	1,037,696	1,408	1,728,924	97.9	111.4
R 3	1,501	2,614,992	73	963,921	1,428	1,651,071	98.2	105.3
R 4	1,529	2,482,827	77	850,604	1,452	1,632,223	100.0	100.0
R 5	1,391	2,594,368	71	950,176	1,320	1,644,192	91.0	104.5

資料：令和5年 田子の浦港管理事務所「港湾統計年報」

10 主要輸入品の年次推移

単位：千トン

年次 品名	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
とうもろこし	286	332	391	353	339	271	356	356	283	280
石炭	176	287	479	547	588	493	469	492	254	183
木材チップ	0	0	0	0	0	0	0	0	87	306
紙・パルプ	179	115	78	62	40	9	2	3	2	0
その他食料工業品	40	46	43	40	38	41	35	33	34	33



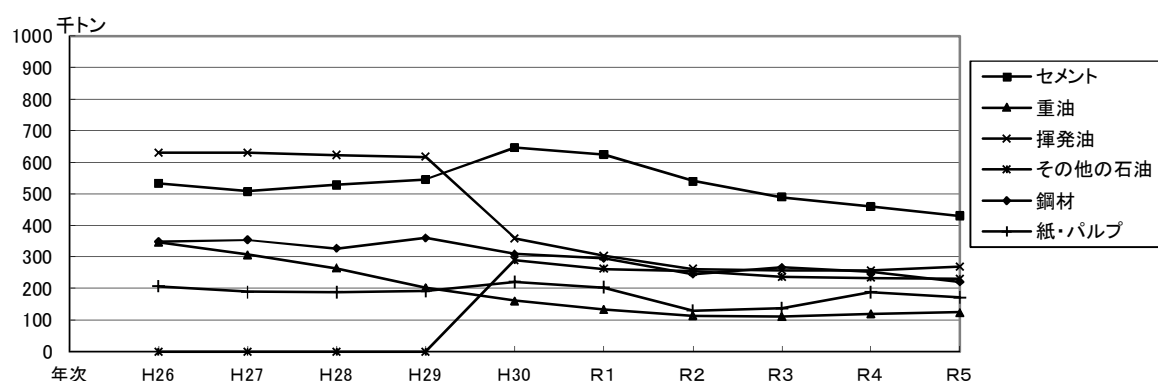
資料：令和5年 田子の浦港管理事務所「港湾統計年報」

11 主要移入品の年次推移

単位：千トン

年次 品名	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
セメント	533	507	528	546	647	625	540	489	460	430
重油	347	307	264	202	160	134	114	111	119	124
揮発油 (H29まで石油製品)	631	630	623	617	359	303	262	257	257	269
その他の石油	-	-	-	-	290	262	254	237	234	231
鋼材	348	354	327	360	309	296	245	267	252	220
紙・パルプ	207	189	188	192	220	203	129	137	188	172

※H30から「石油製品」は「揮発油」と「その他の石油」に分類して集計



資料：令和5年 田子の浦港管理事務所「港湾統計年報」

V 富士市の工業基盤・資源の概要

1 工業用水道

(1) ふじさん工業用水道（旧東駿河湾工業用水道）

富士市及び静岡市の一部からなる東駿河湾地域は、地下水や富士川、安倍川等の豊富な流水に恵まれ、紙パルプ、化学、石油、食料品、非鉄金属工業等を中心に工業が発達した。

これらの工業の発展と港湾、道路等産業基盤整備による新規工場の立地とあいまって、両地区とも工業用水の需要が急速に増大し、特に、岳南地区では地下水の過剰揚水により地下水位が著しく低下するとともに、塩水混入の現象が顕著になり、その影響範囲も急速に拡大した。

このような中で、静岡県は、流域の工場の水需要に応じるとともに、地下水保全のため、日本軽金属株式会社蒲原工場の発電放流水を利用した工業用水道建設計画を立て、昭和41年度に着工、昭和46年12月から一部給水を開始した。近年は、産業構造の変化や節水技術の向上により水需要が減少していることから、効率的な水運用を行うため、令和4年3月から旧富士川工業用水道と統合し、ふじさん工業用水道とした。

ふじさん工業用水道（旧東駿河湾工業用水道）の浄水供給は、現在 793,100 m³/日の給水能力を備えている。

ア 施設の概要

給 水 区 域		静岡市、富士市			
給 水 量			岳南地区	静清庵地区	計
		計 画 給 水 量	675,600 m ³ ／日	117,500 m ³ ／日	793,100 m ³ ／日
		現 況 給 水 能 力	675,600 m ³ ／日	117,500 m ³ ／日	793,100 m ³ ／日
給 水 開 始 年 月 日		昭和 46 年 12 月 26 日 一部給水			
工 期		昭和 41 年度～昭和 60 年度（第 1 期工事）			
水 源	種 別	表流水			
	河 川 名	富士川			
	取 水 地 点	静岡市清水区蒲原地先（日本軽金属発電放水路）			
	計 画 取 水 量	852,600 m ³ ／日（9.869 m ³ ／秒）			
施 設	取 送 配 水 場	取水場 1 浄水場 2			
	浄 水 方 式	傾斜板付薬品横流沈殿 沈砂池 8 沈殿池 28			
	送 配 水 方 式	ポンプ圧送 取水 4 台 中継 4 台 送水 3 台 配水池 3 受水槽 1			
	管 路 延 長	94km ダクタイル鋳鉄管 他			
	水 質 （ 5 年 平 均 ）	水温 15.6℃ 濁度 0.9 p H7.5（富士川浄水場） 水温 15.7℃ 濁度 2.3 p H7.5（厚原浄水場）			
料 金	選 択	基本料金 17 円／m ³ 使用料金 4.6 円／m ³ 超過料金 43.2 円／m ³		基本使用料金 21.6 円／m ³ 超過料金 43.2 円／m ³	

資料：静岡県企業局「企業局概要」

イ 年度別給水状況

単位：立方メートル

区分 年度	給水先数 (事業所)	年間基本 使用水量	年 間 実 使用水量		給水収益 (税込み、千円)
				1 日平均水量	
R 1	95	134,789,509	90,028,314	245,979	2,217,994
R 2	95	133,948,205	88,405,795	242,208	2,236,964
R 3	95	132,128,543	87,733,685	240,366	2,204,180
R 4	93	110,526,624	84,259,099	230,847	2,545,680
R 5	92	109,681,244	80,809,885	220,792	2,497,145

(2) ふじさん工業用水道（旧富士川工業用水道）

富士市周辺は、昔から豊富で良質な地下水をもってその名を知られたところであり、明治期以降には近代製紙産業、パルプ工業が集積したが、田子の浦港の整備等と相まって岳南工業地域としてめざましい発展を遂げた。しかし、工業の発展とともに地下水の汲み上げが増大し、この過剰揚水によって地下水位の低下、井戸の相互干渉及び塩水混入の傾向が顕著にあらわれてきたため、214,000 m³/日の給水能力をもつ工業用水道施設を計画し、昭和 32 年度に農業用水と一部共同工事方式で富士川工業用水道建設に着手した。昭和 39 年 4 月から一部給水を開始し、昭和 41 年度に完成を迎えた。昭和 42 年度からは、全量給水を行っている。近年は、産業構造の変化や節水技術の向上により水需要が減少していることから、効率的な水運用を行うため、令和 4 年 3 月から旧東駿河湾工業用水道と統合し、ふじさん工業用水道とした。

ア 施設の概要

給 水 区 域		富士市		
計 画 給 水 量		214,000 m ³ /日		
給 水 開 始 年 月 日		昭和 42 年 4 月 1 日（昭和 39 年 4 月 13 日一部給水）		
工 期		昭和 32 年度～昭和 41 年度		
水 源	種 別	表流水（発電所放流水）		
	河 川 名	芝川（富士川支川）		
	取 水 地 点	富士宮市羽鮒（芝富発電所放水路）		
	計 画 取 水 量	214,000 m ³ /日（2.477 m ³ /秒）		
施 設	取 送 配 水 場	取水場 1		
	浄 水 方 式	沈砂池 1（原水）		
	送 配 水 方 式	自然流下		
	管 路 延 長	22km（うち、共用ずい道 7 km）ダクタイル鋳鉄管 他		
	水 質 （5 年平均）	水温 13.4℃ 濁度 5.2 pH7.6		
料 金		選 択	基本料金 11.0 円/m ³ 使用料金 1.4 円/m ³ 超過料金 24.8 円/m ³	基本使用料金 12.4 円/m ³ 超過料金 24.8 円/m ³

資料：静岡県企業局「企業局概要」

イ 年度別給水状況

単位：立方メートル

区分 年度	給水先数 (事業所)	年間基本 使用水量	年 間 実 使用水量	1 日平均水量	給水収益 (税込み、千円)
R 1	12	38,448,106	12,638,763	34,532	293,762
R 2	11	20,670,183	6,352,457	17,404	159,051
R 3	10	9,862,911	7,442,966	20,392	87,559
R 4	10	9,117,109	7,588,703	20,791	124,283
R 5	10	9,228,035	7,586,742	20,729	126,722

(3) 工業用水道業種別契約水量の推移

ア ふじさん工業用水道（旧東駿河湾工業用水道）

単位：（給水先数），立方メートル／日

	R2. 3. 26	R3. 3. 26	R4. 3. 26	R5. 3. 26	R6. 3. 26
食料品関連	(7) 20,768	(7) 25,956	(7) 20,768	(7) 20,768	(7) 21,146
紙・パルプ	(46) 211,531	(47) 252,000	(46) 211,531	(44) 208,681	(43) 205,419
化学・石油	(16) 40,854	(16) 51,376	(16) 40,854	(16) 40,854	(16) 40,854
金属製品	(5) 7,017	(5) 8,940	(5) 7,017	(5) 7,017	(5) 7,017
電気・機械	(4) 9,592	(4) 12,786	(4) 9,592	(4) 9,592	(4) 9,592
その他	(17) 10,792	(16) 11,351	(17) 10,792	(17) 10,792	(17) 11,092
合計	(95) 367,129	(95) 362,409	(95) 300,554	(93) 297,704	(92) 295,120
静庵地区計	(26) 49,262	(27) 47,492	(27) 38,407	(27) 39,707	(27) 38,407
①岳南地区計	(69) 317,867	(68) 314,917	(68) 262,147	(66) 257,997	(65) 256,713
紙・パルプ	(47) 249,350	(46) 246,400	(46) 205,931	(44) 201,781	(43) 199,819
その他	(22) 68,517	(22) 68,517	(22) 56,216	(22) 56,216	(22) 56,894

イ ふじさん工業用水道（旧富士川工業用水道）

単位：（給水先数），立方メートル／日

	R2. 3. 26	R3. 3. 26	R4. 3. 26	R5. 3. 26	R6. 3. 26
食料品関連	(1) 12,493	(1) 12,493	(1) 11,339	(1) 11,900	(1) 12,400
繊維工業	-	-	-	-	-
紙・パルプ	(8) 88,340	(7) 9,716	(6) 9,138	(6) 9,138	(6) 9,138
化学・石油	(2) 4,958	(2) 4,958	(2) 4,219	(2) 4,219	(2) 4,219
その他	(1) 100	(1) 100	(1) 100	(1) 100	(1) 100
②合計	(11) 105,891	(11) 27,267	(10) 24,796	(10) 25,357	(10) 25,857

	R2. 3. 26	R3. 3. 26	R4. 3. 26	R5. 3. 26	R6. 3. 26
合計 (富士市①+②)	(81) 423,758	(79) 342,184	(78) 286,943	(76) 283,354	(75) 282,570

資料：静岡県企業局「企業局概要」

2 工業排水（岳南排水路）

(1) 概要

岳南排水路は、用水型企业の多い岳南地区において、工業の発展に伴い工場排水が耕地等に流入しないようにするため、昭和26年度から整備されてきた工業専用の都市下水路である。

対象地域は富士市と富士宮市にわたり、86の工場からの排水が2か所の吐口を経て、田子の浦港に流入している。

管路の総延長は約38キロメートル、1日の排水能力は約180万立方メートルで、排水量に応じた使用料金を徴収している。管理は、岳南排水路管理組合で行っている。

(2) 岳南排水路の利用状況（令和5年度）

岳南排水路から田子の浦港に流入した工場排水の実績は、年間207,969,684立方メートル、日量は、61万立方メートルと推定される。排水量上位10工場の排水は、全体の52.3パーセントを占めている。

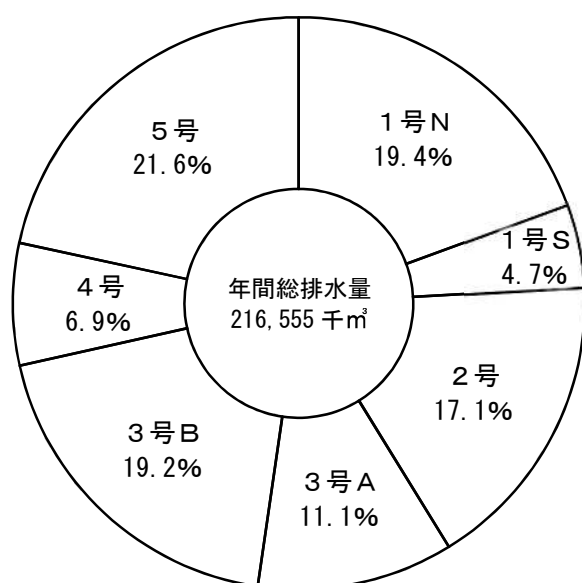
ア 排水管路別工場数（令和6年2月末現在）

管路名	富士宮市	富士市							合計
	1号N	1号N	1号S	2号	3号A	3号B	4号	5号	
工場数	8/9	17/18	13/14	17/22	7/7	6/7	3/3	6/6	77/86

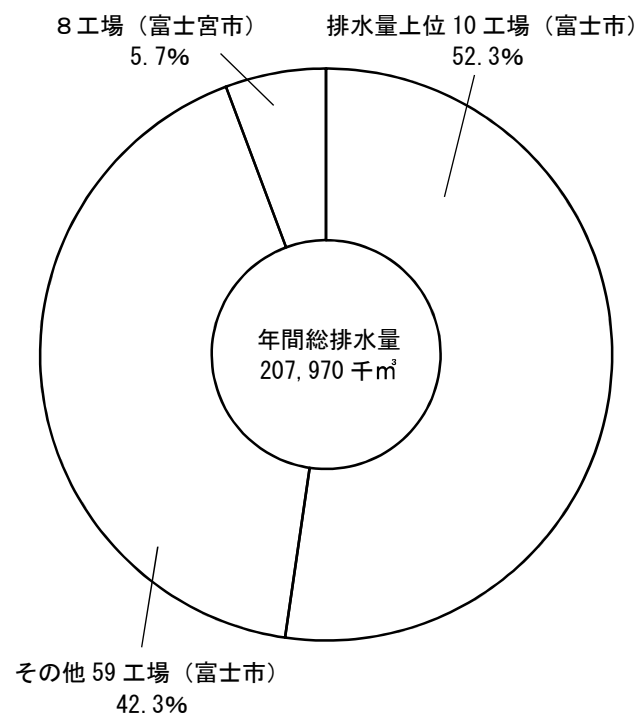
※実稼働工場数／使用工場数

資料：岳南排水路管理組合

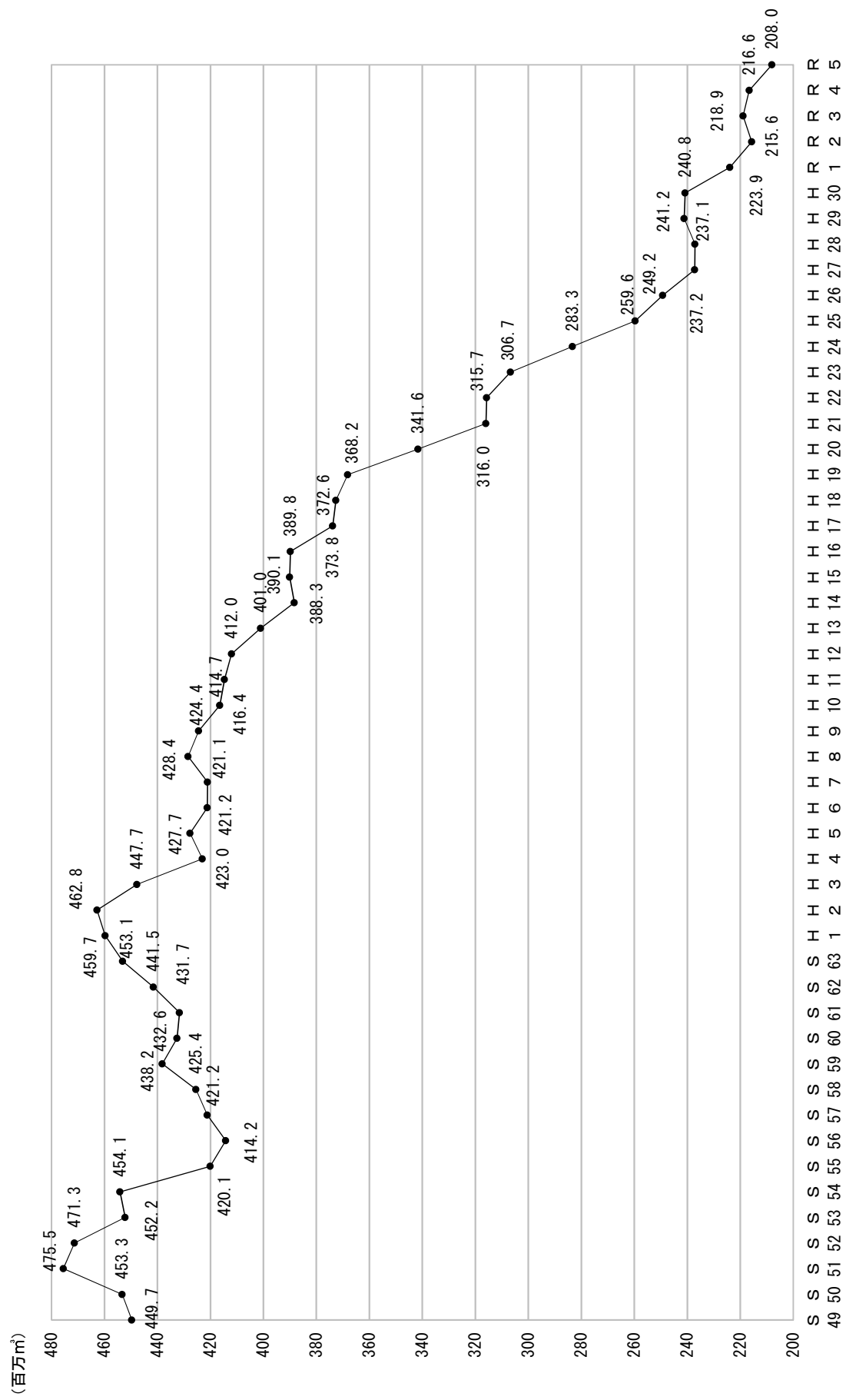
イ 管路別年間排水量 （令和5年度）



ウ 事業所別排水量の割合 （休止工場は含まず。）



工 年間総排水量の経年変化



富士市の工業（令和6年度）

令和6年10月発行

編集・発行 富士市 産業交流部 産業政策課
〒417-8601 静岡県富士市永田町1丁目100番地
TEL. 0545-55-2779 / FAX. 0545-51-1997
E-mail sa-sangyou@div.city.fuji.shizuoka.jp

行政資料登録番号 R5-36
